

2008年3月期
SBIグループ決算説明会

2008年4月25日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 連結決算業績

2008年3月期 連結決算業績

(単位:百万円)

	2007年3月期 連結決算	2008年3月期 連結決算	前期比 増減率(%)
売上高	144,581	222,567	+53.9
営業利益	23,095	42,606	+84.5
経常利益	90,696 [※]	35,687	▲60.7
税引前利益	62,041	28,819	▲53.5
当期純利益	46,441	4,228	▲90.9

※ 2007年3月期の中間決算からファンド連結を開始したことに伴い、営業外収益として69,094百万円の負ののれん償却を計上しております。これはファンド連結基準時点(2005年12月末)の高い株価水準に伴って発生した当社持分価値に対する含み益(負ののれん)を、同期間中の保有株式売却(含み益の実現)に伴って全額償却したものであります。

連結決算業績のハイライト

- ① 2006年度中間期からのファンド連結の開始以降、2007年度は期初よりファンド連結会計を実施した。これにより2008年度以降はこれまで困難であったApple to Appleの業績比較が可能となる。
- ② 3月末の時価に基づく関係会社株式の減損処理に伴うのれんの一括償却※等により、保有株式の評価関連で93億円の特別損失が発生した。
(※内訳: ゼファー66億円、リビングコーポレーション20億円)
- ③ 厳しいマーケット環境の中、アセットマネジメント事業が躍進し、特別損失発生にもかかわらず収益を支えた。特にアジアを始めとする海外投資収益が大きく貢献し、営業利益の海外比率は45%を占めるまでに拡大した。
- ④ 6月に発表した営業利益見通し(390~430億円+ α)に対し、証券関連事業が大きく未達(見通し300~330億円に対し実績205億円)であったにもかかわらず、アセットマネジメント事業の好調によって全体実績は公表数字内で着地した。

有意な業績比較は2009年3月期第1四半期から可能に

2006年9月中間期の特殊要因:

- ・ITファンドによるSBIイー・トレード証券株式の売却
- ・ファンド連結の開始に起因する691億円の負ののれんの計上及び償却(営業外収益)や、連結ファンド保有株式の簿価調整に伴う319億円の特別損失



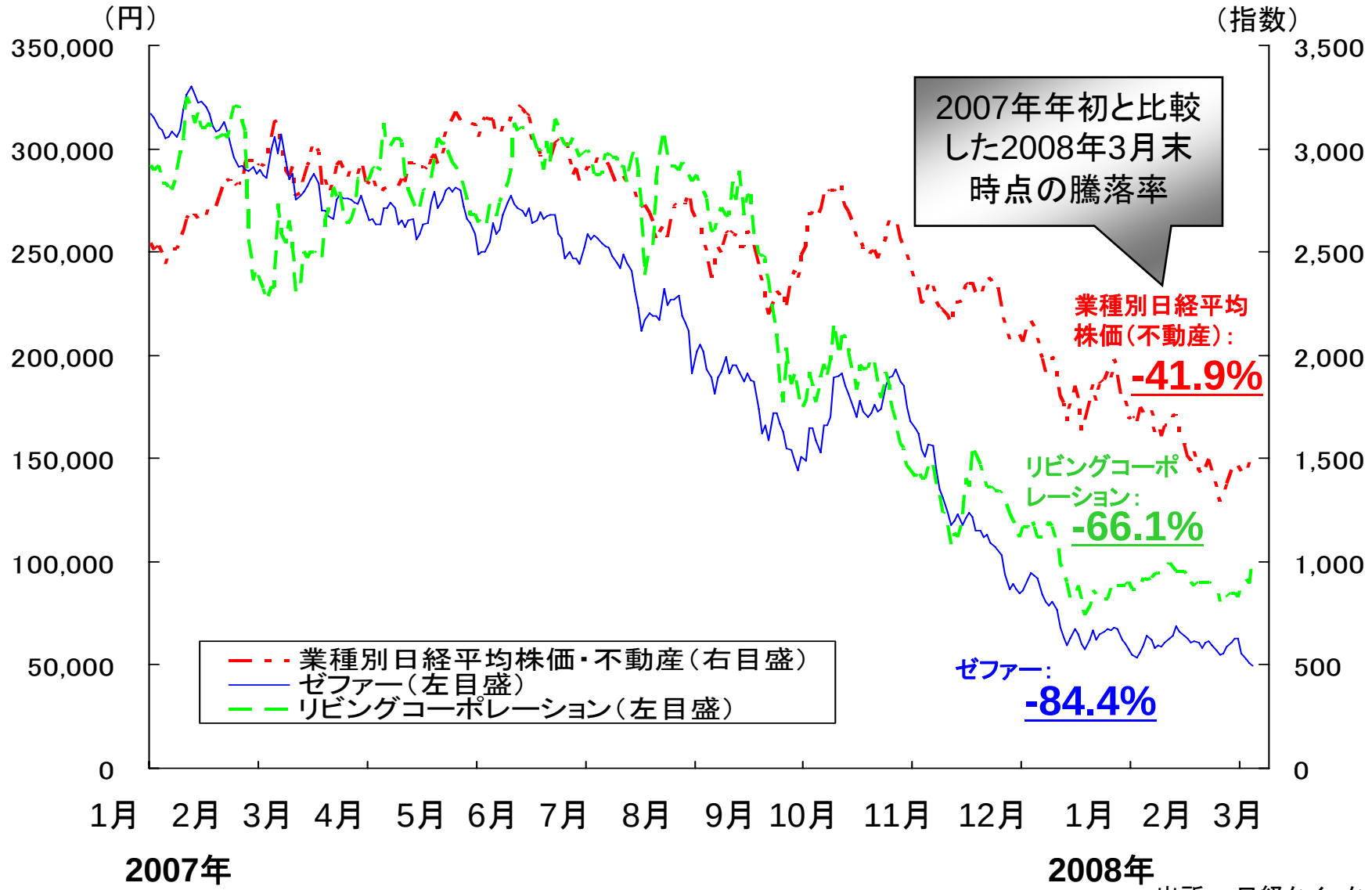
2006年9月中間期に発生した特殊要因により前期比較が困難

前期とのApple to Appleの比較が可能に

ファンド連結の開始

	2006年9月 中間期	2007年3月 通期	2007年9月 中間期	2008年3月 通期	2008年9月 中間期	2009年3月 通期
連結 ファンド数	6	12	20	19	(期末未到来)	(期末未到来)

2007年度におけるゼファー、リビングコーポレーション 株式及び業種別日経平均株価(不動産)の価格推移



SBIグループにおける未公開株の評価基準

当社グループの運用するファンドで取得している時価のない有価証券に関しては、「金融商品に関わる会計基準」の趣旨に準拠する形で制定した『投資有価証券評価基準』をもって厳格に実施している。

当該基準は、2002年6月に、監査法人トーマツ、中央青山監査法人(当時)のレビューを受けた上で機関決定し、その後の改定を経て現在未公開の全投資先に適用している。

<評価方法>

- 未公開の全投資先を、業績、事業計画の達成度合、キャッシュフロー、取得コストの関係から定量且つ定性的に分析し、その結果をもとに回収可能性を総合的に判断し、減損引当のための格付けを6段階で評価
- この6段階の格付けを基に、0%～100%の範囲で投資損失引当金の計上または減損処理を実施

なお、格付けの適否、投資損失引当金計上の妥当性は、年2回監査法人による監査を受けている

SBIインベストメント他が運用するファンド全体(1,205億円[※])において、上記『投資有価証券評価基準』により評価した投資損失引当金は期末で53億円、2008年3月期の純増額は21億円。

※時価純資産ベース

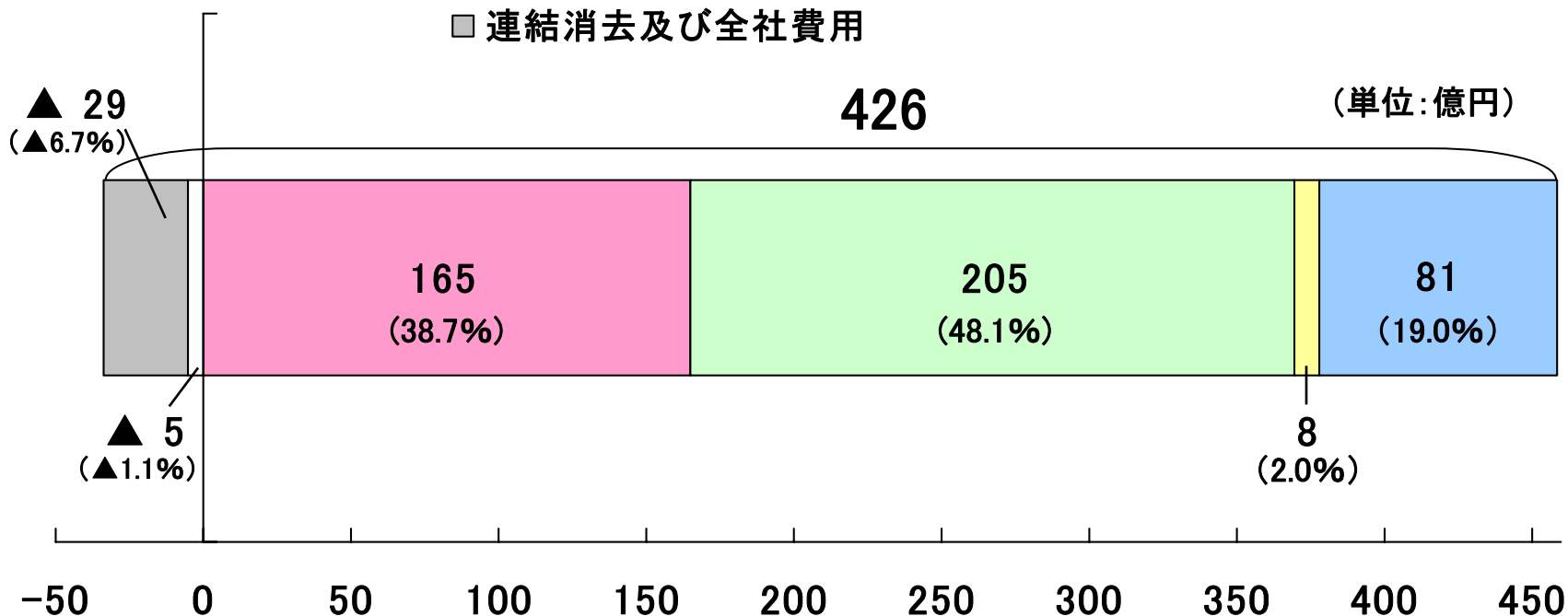
参考:SBIインベストメント 累計投資社数613社 エグジット社数107社(2008年3月末時点)

営業利益の構成比較

2008年3月期
営業利益

- アセットマネジメント
- ブローカレッジ & インベストメントバンキング
- ファイナンシャル・サービス
- 住宅不動産関連
- システムソリューション
- 連結消去及び全社費用

海外比率は約45%に拡大



※ 住宅不動産関連事業は期初よりアセットマネジメント事業から分離して表記しております。

※ 生活関連ネットワーク事業は当中間期よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業に含めております。

※ 当中間期よりSBI Roboを連結し、システムソリューション事業として表記しております。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

※ 海外比率の数値は共通費等の関係で、上記426億円と厳密に対応してはおりません。

2008年3月期 事業部門別業績の当初見通しと実績

(単位:億円)

	2008年3月期 営業利益見通し (2007/6/28時点発表数字)	2008年3月期 実績
アセットマネジメント事業	α	165
ブローカレッジ&インベストメント バンキング事業	300~330	205
ファイナンシャル・サービス事業 (既存事業)	35~40	32
ファイナンシャル・サービス事業 (新規事業)	▲15~▲10	▲23
住宅不動産関連事業	70	81
営業利益合計	390~430+ α	426

連結業績の推移

(2006年3月期～2008年3月期)

(単位: 億円)

	2006年3月期 (2005/4/1－2006/3/31)	2007年3月期 (2006/4/1－2007/3/31)	2008年3月期 (2007/4/1－2008/3/31)
売上高	1,372	1,445	2,225
営業利益	495	230	426
アセットマネジメント事業	104	▲32	165
ブローカレッジ&インベストメント バンキング事業	385	244	205
ファイナンシャル・サービス事業 (既存事業)	22	33	32
ファイナンシャル・サービス事業 (新規事業)	-	-	▲23
住宅不動産関連事業	-(注)	12	81

主な内訳
 カード ▲7
 カードプロセッ
 シング ▲6
 損保 ▲3
 生保 ▲6

(注) 2006年3月期は、住宅不動産関連事業はアセットマネジメント事業に含まれております。

事業別の2008年3月期におけるトピックス

(アセットマネジメント事業)

- (9月)営業投資先の韓国教保生命保険の売却
- (11月)北京大学(北京北大青島環宇)・慶應大学とJVファンド設立で合意
- (第3四半期) New Horizon Fund の本格的な利益取込の開始
- (1月)IFC METROPOLとのロシアファンド設立合意、清華大学ファンドの設立
- (3月)ベトナムファンド(FPTと設立)・インドファンド(State Bank of India と設立、従来モーリシャス法人から直接投資を実施)の各当局承認

(ブローカレッジ & インベストメントバンキング事業)

- (10月)SBIイー・トレード証券とSBI証券の合併
- PTS事業の躍進

(ファイナンシャル・サービス事業)

- (9月)ネット銀行の本格稼働と大幅な預金獲得
- (1月)ネット損保の開業とネット生保の承認(4月開業済)
- 保険販売を支えるリアルネットワークの構築

(住宅不動産関連事業)

- 収穫期の開発案件売却等による業績の飛躍的な向上
- 不動産金融事業の拡大

2. 主要ビジネスラインの事業概況

(1) アセットマネジメント事業

2008年3月期

売上高580億円(前期比55%増)

営業利益165億円(前期は▲32億円)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

※ 前年同期は特殊要因(ファンド連結開始に伴う会計処理)により、マイナスとなっております。

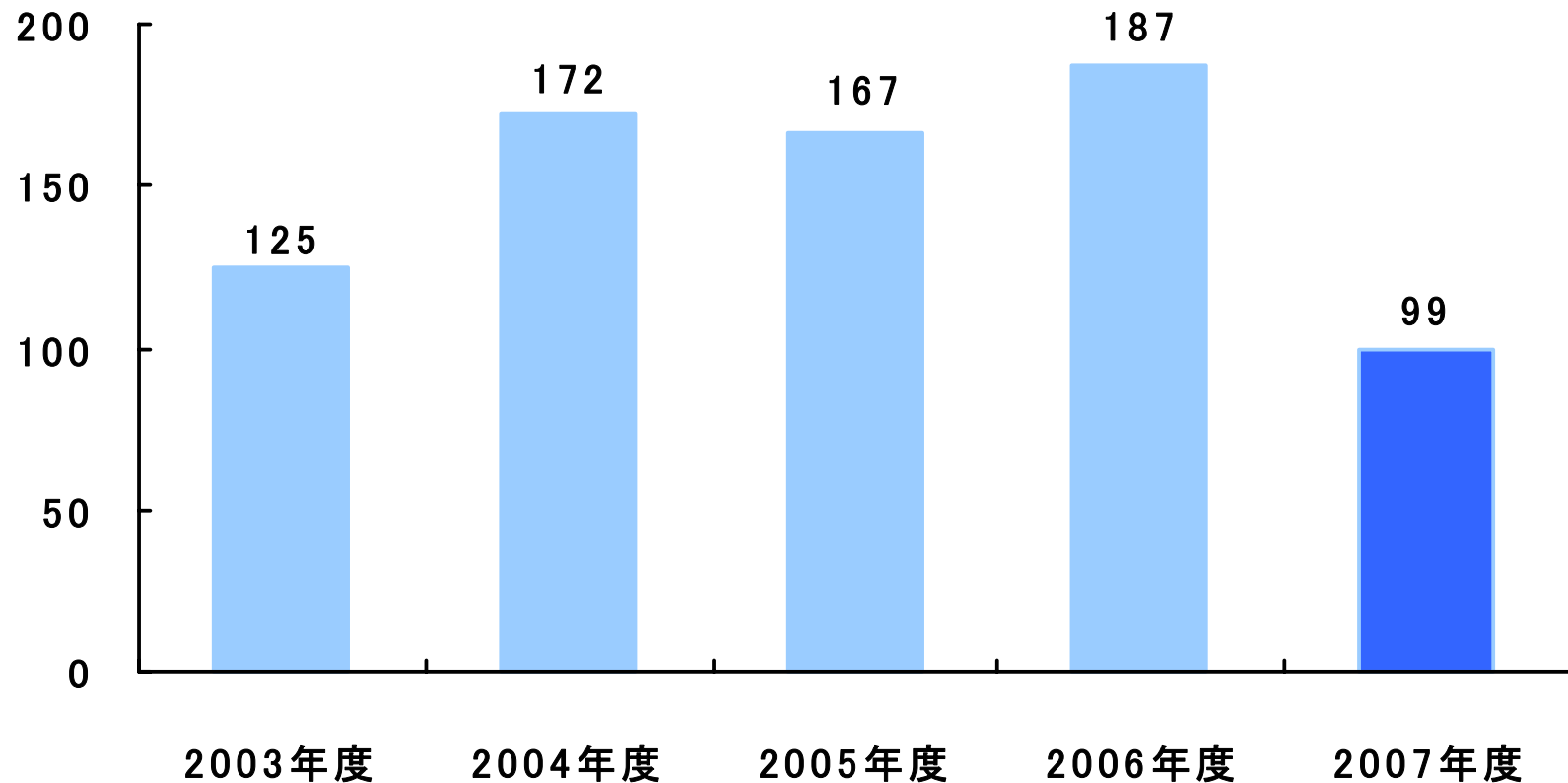
アセットマネジメント事業のハイライト

- ① 国内の相場環境が低迷し、同業他社が業績を悪化させる一方で、当社は好調なアジア投資の収益に支えられ業績を急拡大させた。特にNew Horizon Fundは2005年5月の運用開始から、投資先10社のうちこれまでに6社が上場。一部売却により、2008年3月期は36億円の利益を計上。
- ② IPO/M&A実績は、昨年度実績を超える一方で、低調な新規公開マーケットの流れを受け、一部は来期に持ち越す予定。
- ③ 相場が低迷している時期こそ投資の好機であり、投資実行は引き続き積極的に実施した。

国内の年度別新規上場会社数の推移

2007年度の上場会社数は100社を下回り
過去5年間で最低の上場会社数で着地

(単位:社)



出所:各取引所

IPO/M & A実績

IPO/M&A件数は、今期実績12社となり、前期実績の10社を超えた。

	事業開始から 2006年3月期まで	2007年3月期	2008年3月期
IPO・M&A社数	89	10	12

4月	20日	(株)ケアネット
5月	22日	日本テクノ・ラボ(株)
6月	6日	(株)トラストワークス
6月	8日	Yingli Green Energy Holding Company Ltd.
6月	22日	インフォテリア(株)
8月	2日	(株)フルスピード
8月	8日	China Boqi Environmental Solutions Technology (Holding) Co. Ltd.
10月	9日	Kingsoft Corporation Ltd.
10月	19日	(株)ナチュラム
12月	6日	(株)ウェブマネー
12月	26日	Goldwind Science & Technology Co., Ltd
3月	25日	カルナバイオサイエンス株式会社

※ IPO予定社数には、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みのものを含みます。

2008年3月期の投資実行額

～ 投資実行額は引き続き高水準となった ～

単位: 百万円
(投資会社数)

	投資実行額		
	当4Q	当期累計(1～4Q)	(参考)前通期累計
【ファンドによる投資分】	29, 924 (35社)	96, 596 (175社)	74, 517 (139社)
内 株式等	11, 094 (28社)	40, 444 (104社)	46, 324 (79社)
内 その他 (社債等)	18, 830 (16社)	56, 151 (71社)	28, 192 (60社)
【直接投資分】	888 (4社)	4, 444 (33社)	42, 581 (13社)
内 株式等	888 (4社)	4, 444 (33社)	41, 231 (12社)
内 その他 (社債等)	—	—	1, 350 (1社)
【 合 計 】	30, 812 (39社)	101, 040 (208社)	117, 098 (152社)

グループ運用資産総額の状況

2008年3月末現在6, 271億円(住宅不動産関連セグメント等を含む)

プライベート・エクイティ 2, 796億円

〔IT・バイオ等〕 合計 1, 205

インターネット 50

ブロードバンド・メディア 644

モバイル 292

バイオ・その他 218

〔直接投資〕 255

〔環境・エネルギー〕 74

〔バイアウト・メザニン〕 合計 348

バリュウアップ 234

メザニン 113

〔海外〕 合計 915

中国・香港 716

ベトナム※1 99

インド※2 100

〔投資信託等〕 3, 015億円

投資信託 577

投資顧問 2, 408

投資法人 30

〔不動産等〕 460億円

開発物件 161

稼働物件 299

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2008年3月末の時価純資産、その他ファンドは2008年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。

※1 4月3日設立済み ※2 今月下旬設立完了予定

SBIグループの運用ファンド配当実績

SBIアルスノーバ・キャピタル株式会社

◆アルスノーバ匿名組合<インデックスアクティブ運用> 実績推移

(カッコ内は手数料差引後投資家利回り、単位：%)

2007/11	2007/12	2008/01	2008/02	2008/03	2008/04	第三回配当
2.51 (1.88)	3.09 (2.19)	2.49 (1.89)	-1.94 (-1.64)	3.27 (2.52)	2.18 (1.62)	23.33 (16.92)

(※1) 第一回配当 17.37%(11.63%)、第二回配当 32.70%(24.70%)
配当は決算に基づき6ヵ月毎

SBIキャピタル・ソリューションズ株式会社

◆メザニン2号 実績推移

◆首都圏企業再生ファンド 実績推移

(上段は運用利回り、カッコ内は期中平均出資残高に対する配当率、単位：%)

2007/1期	2007/7期	2007/11期	2008/1期
14.4 (8.9)	12.7 (7.7)	11.8 (7.1)	13.1 (8.6)

2007/1期	2007/7期	2008/1期
22.4 (14.2)	13.1 (8.2)	12.2 (9.2)

(2)証券関連事業

2008年3月期

売上高 685億円(前期比 3%増)

営業利益 205億円(同 16%減)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

証券関連事業のハイライト

I 圧倒的顧客基盤とシェアを背景に拡大を続けるSBIイー・トレード証券

証券市場全体の低迷が続く中、収益源の多様化が奏功し営業収益は前期比12.3%増の644億円となったが、委託手数料をベースで0.5ポイント下げたため、営業利益は前期比6.9%減の228億円となった。また、E*Trade Korea株式の売却合意に伴い繰延税金負債を約15億円計上したため、当期純利益は前期比13.7%減となった(本件の影響を考慮しない場合、当期純利益は前期比2.8%減)。

① 獲得口座数は引き続き同業他社を大きく上回り、さらに増勢を強めた

- 2008年3月末総口座数 166万口座
- 2008年3月期第4四半期(2008年1月～3月)の獲得口座数は60,866口座となり、2007年3月期第1四半期(2006年4月～6月)以来の高水準

② 株式委託売買代金は主要オンライン証券5社で唯一前期比増

- 2008年3月期の個人株式委託売買代金シェアは36.0%、個人信用取引委託売買代金シェアは40.5%とそれぞれ前年度より大幅に上昇

③ 更なる収益源の多様化を進め、収益の安定化を図る

- 金融収支は前期比23.0%増の164億円
- 投資信託販売額の拡大等により、投資信託関連収益は前期比130.2%増の38億円に拡大
- 2008年3月期のIPO引受社数は58社となり、全証券会社中第1位

II 順調な滑り出しを見せたジャパンネクストPTS

① 取引ボリュームは引き続き先行2社を大きく上回る水準で推移

② 更なる取引拡大に向けて、取引時間の拡大と参加証券会社の拡充を推進

2008年3月期 SBIイー・トレード証券連結業績

(単位: 百万円、%)

	2007年3月期 (2006年4月～2007年3月)	2008年3月期 (2007年4月～2008年3月)	前期比 増減率
営業収益	57,412	64,499	+12.3
純営業収益	53,296	58,017	+8.9
営業利益	24,543	22,842 (注1)	-6.9
経常利益	24,571	22,405	-8.8
純利益	13,811	11,923 (注2)	-13.7

(注1) 2008年3月期にOHT株関連の貸倒引当金を約9.1億円計上。

(注2) E*TRADE Korea 株式の売却に関連して繰延税金負債を約15億円計上。

主要オンライン証券の2008年3月期 連結業績比較

証券市場低迷の影響により同業他社の中で減収となるところがある中、これまで進めてきた収益源の多様化等が奏功し、SBIイー・トレード証券は前期比12.3%の増収となった。

主要オンライン証券各社の2008年3月期連結業績

(単位: 百万円、%)

	営業収益	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBIイー・トレード	64,499	+12.3	22,842	▲6.9
楽天	(4月25日発表予定)	-	-	-
松井	(4月25日発表予定)	-	-	-
カブドットコム(非連結)	20,674	▲1.3	9,940	▲10.1
マネックス	(4月28日発表予定)	-	-	-

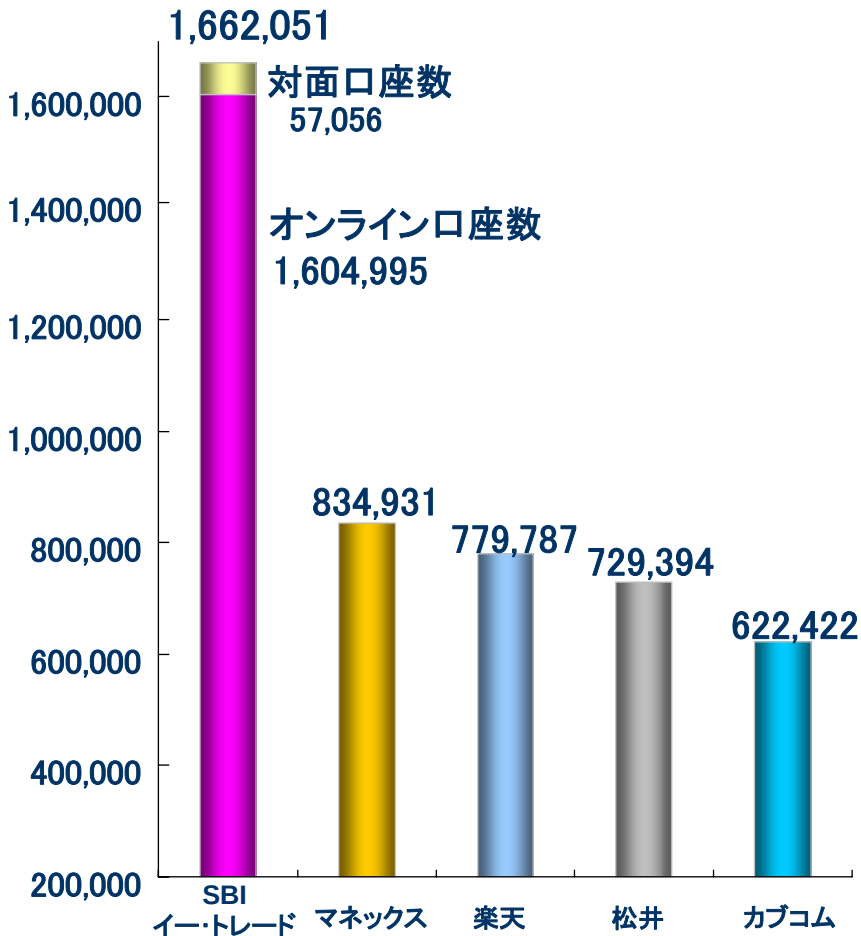
(データ出所: 各社開示資料より当社にて集計)

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数

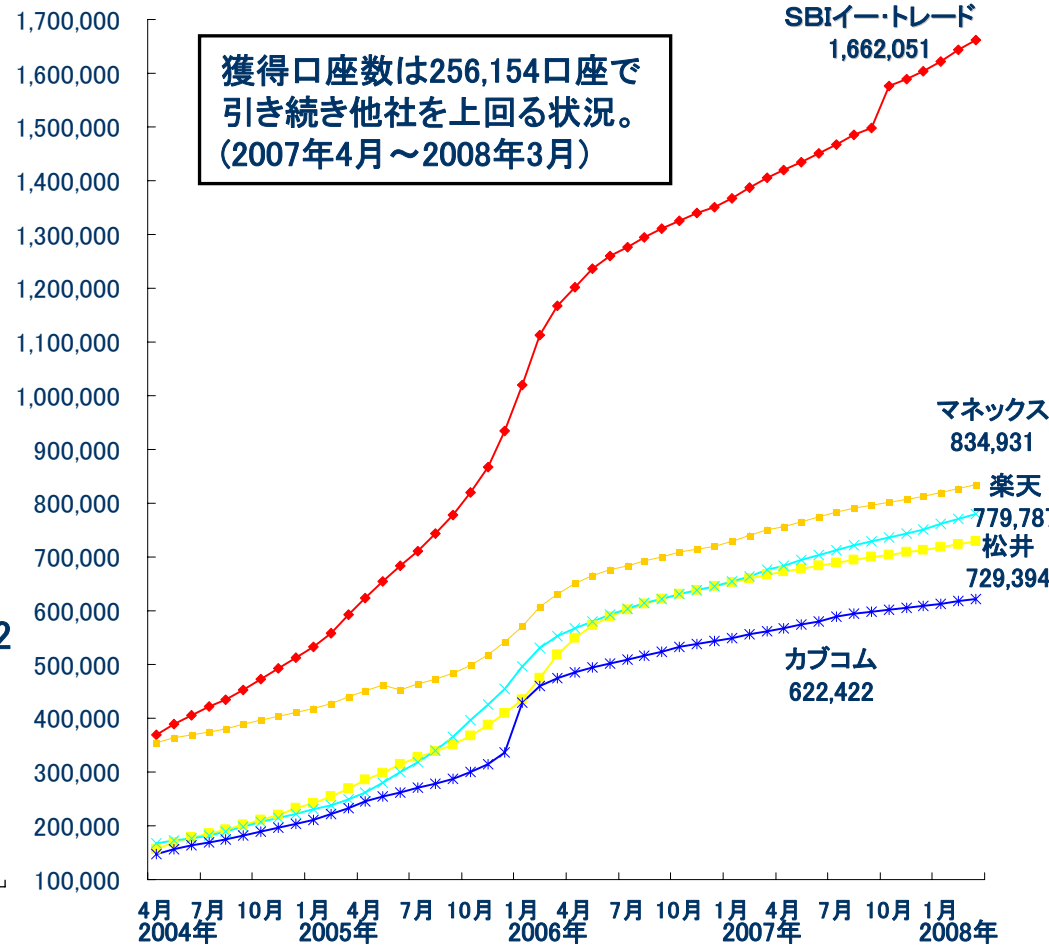
(2008年3月末現在)

(口座数)



主要オンライン証券5社の口座数推移

(2004年4月から2008年3月まで)



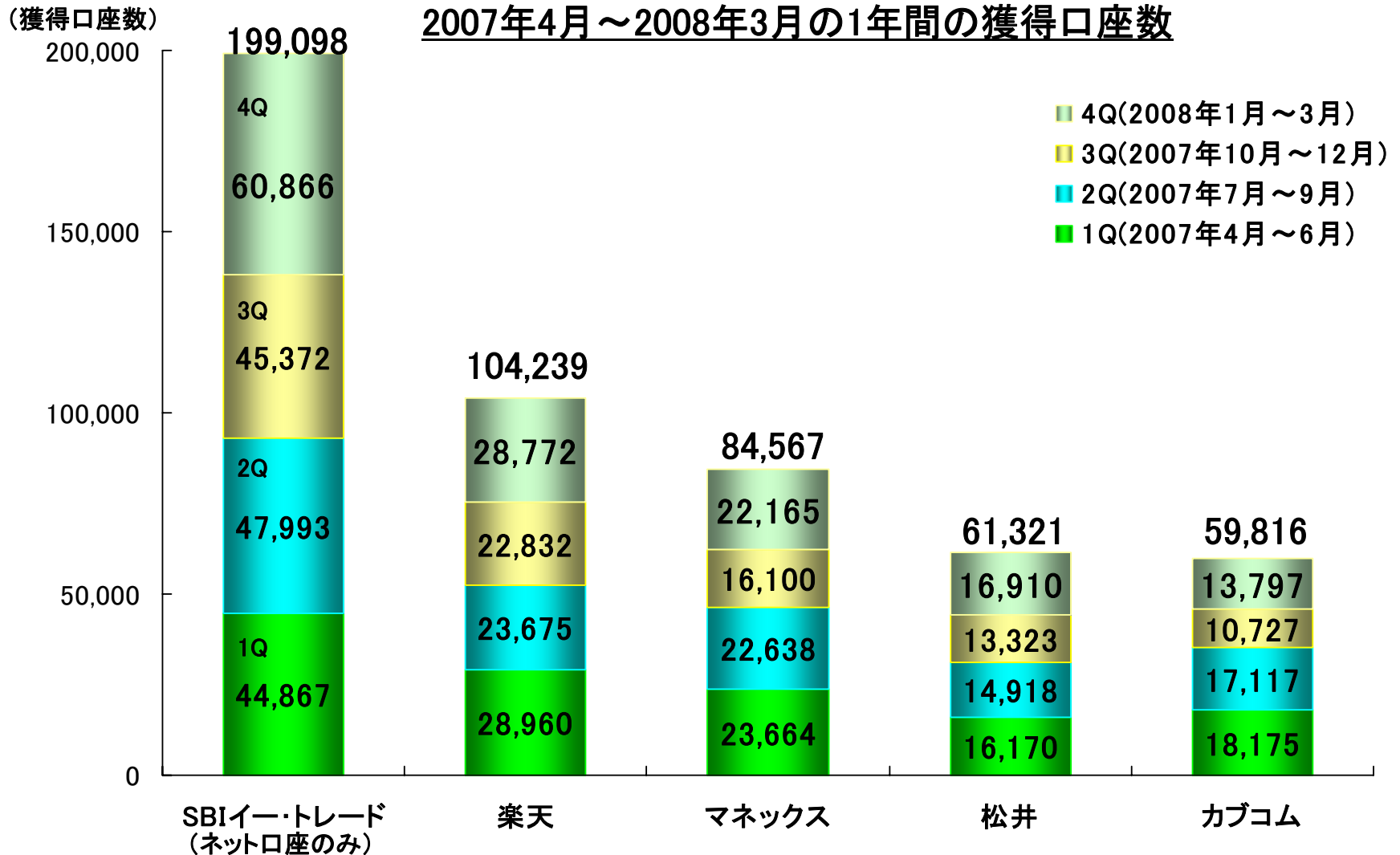
出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※ 1. マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。 2. カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併
3. SBIイー・トレード証券は2007年10月1日にSBI証券と合併

主要オンライン証券の獲得口座数比較

～新規口座数の獲得は再び増勢を強める～

2007年4月～2008年3月の1年間の獲得口座数

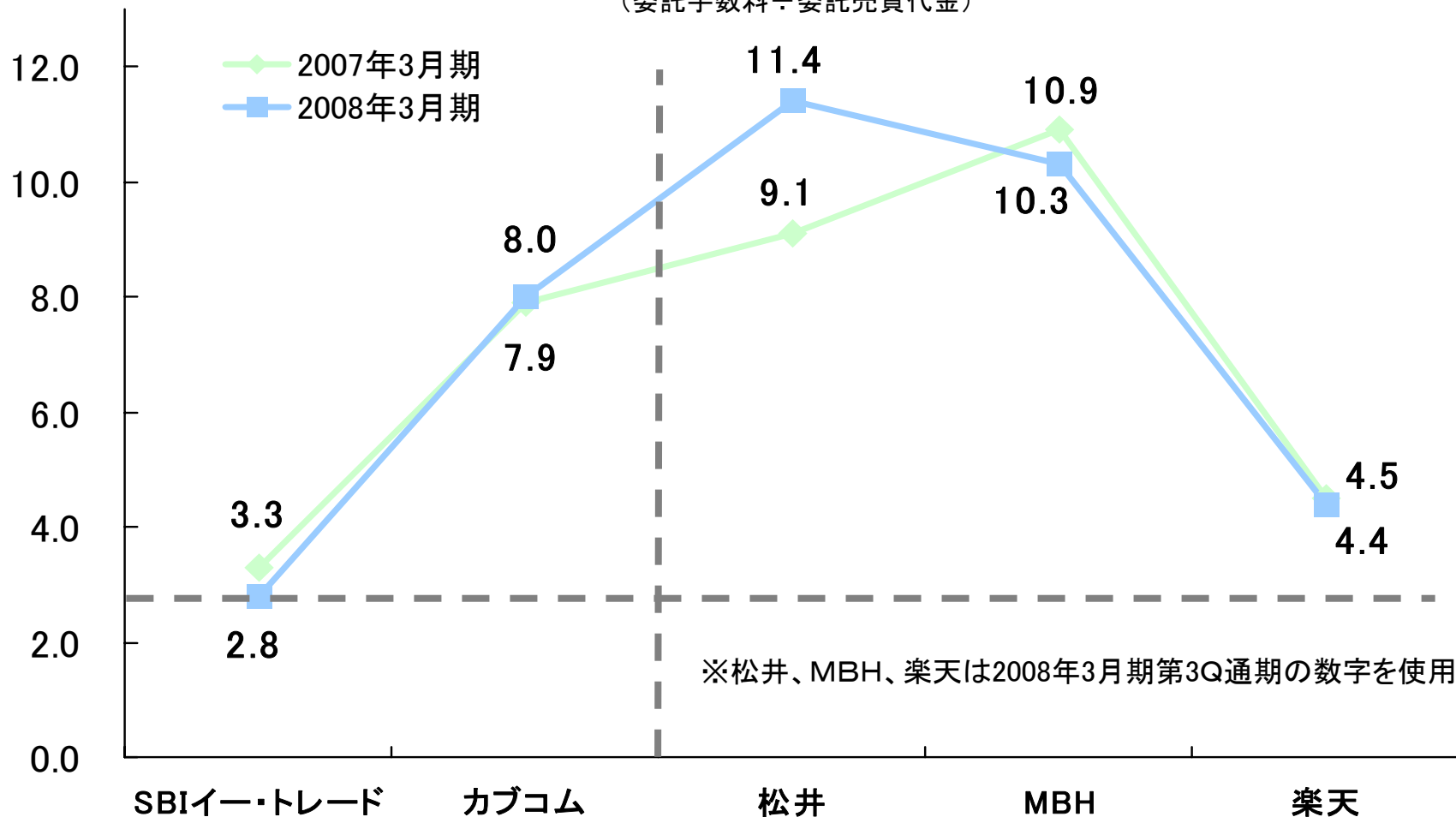


主要オンライン証券のベースス比較

(ベースス)

主要オンライン証券5社のベースス比較

(委託手数料 ÷ 委託売買代金)



※松井、MBH、楽天は2008年3月期第3Q通期の数字を使用

出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成

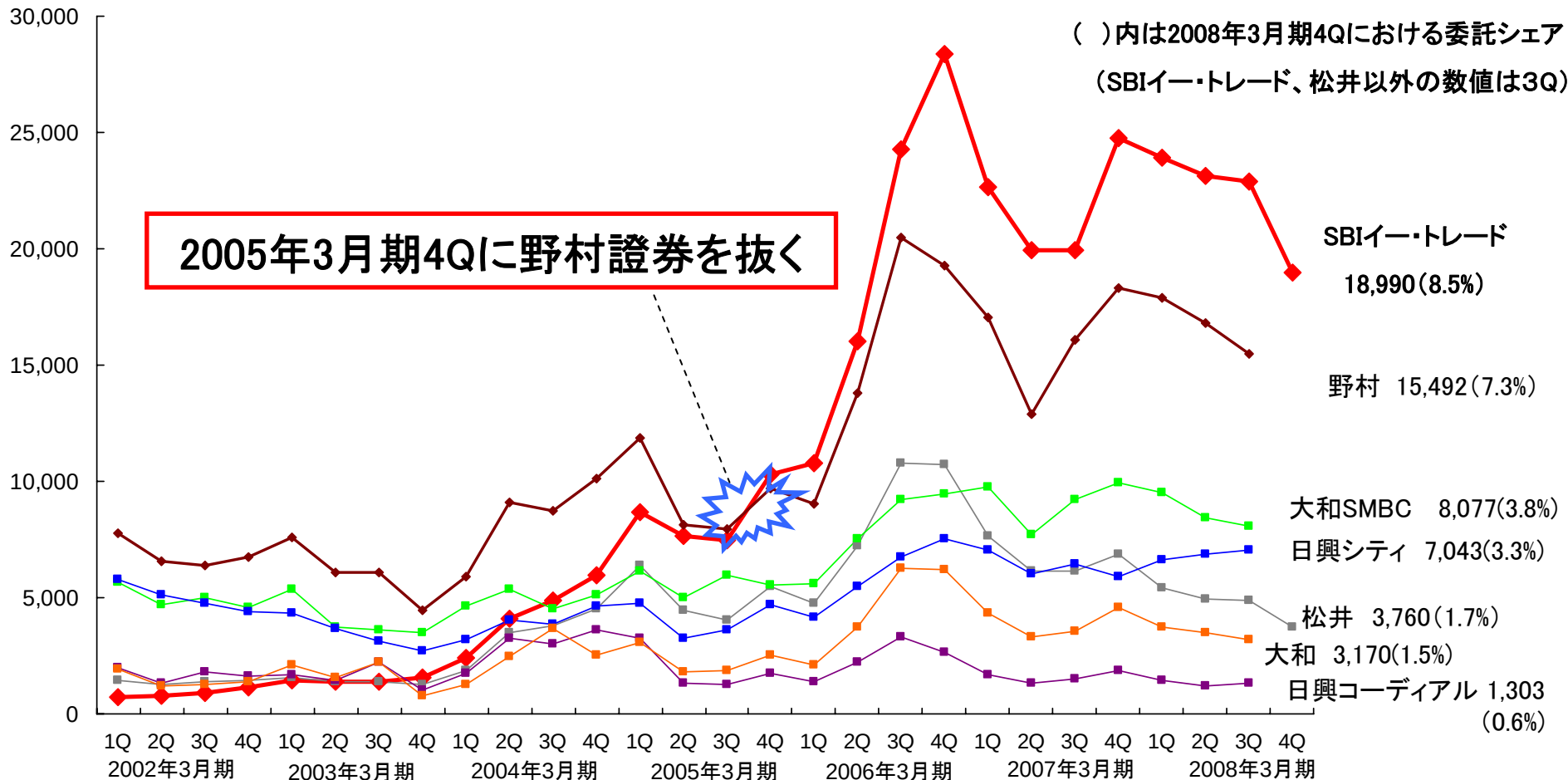
2007年4月～2008年3月の累計。委託手数料は決算短信より単体数値を使用

SBIイー・トレード証券はインターネット部門(旧SBIイー・トレード証券)のみの数値を使用

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移

(10億円)

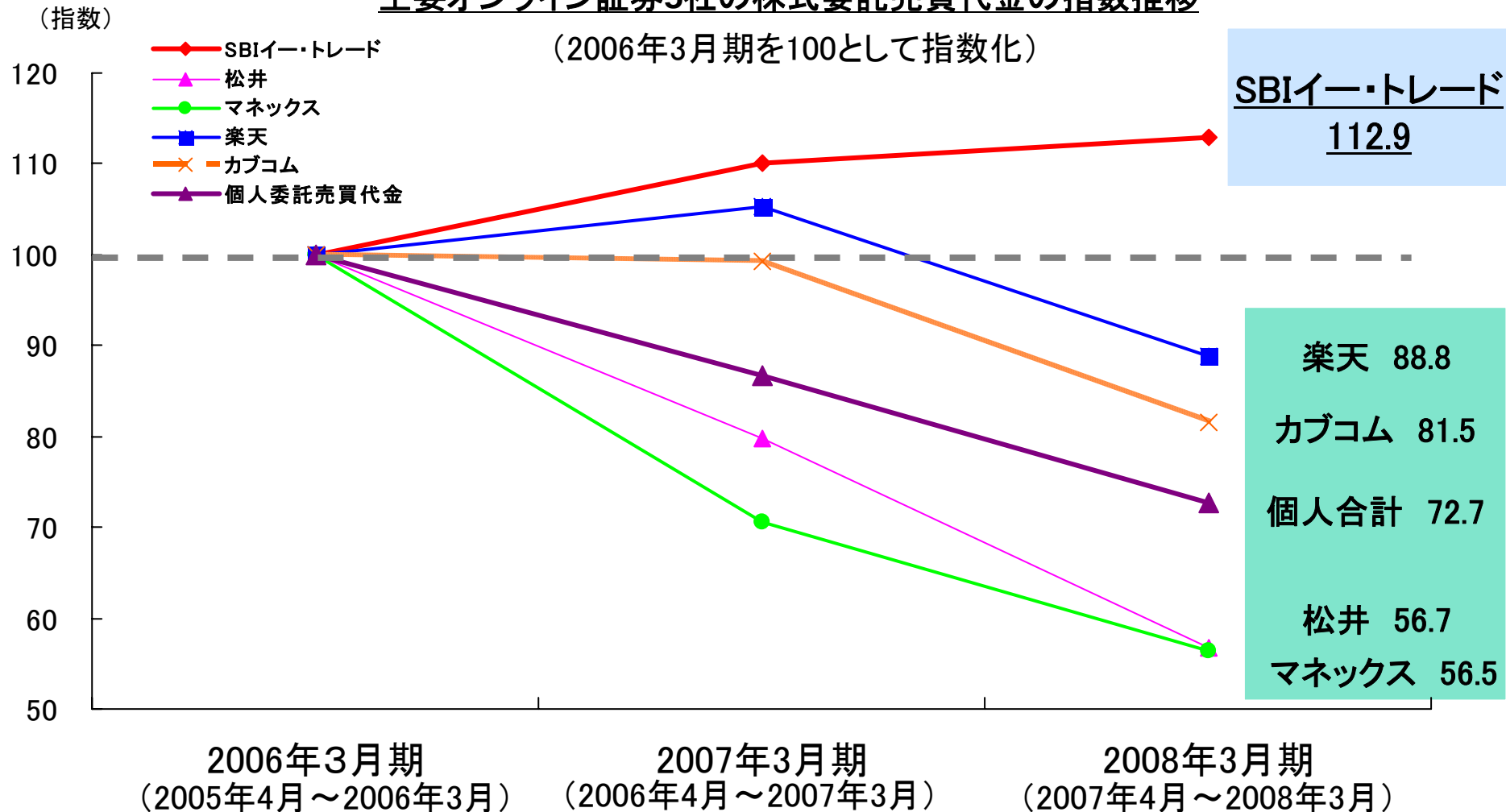


主要オンライン証券の株式委託売買代金推移

～株式委託売買代金は、主要オンライン証券5社の中で唯一前期比増を達成～

主要オンライン証券5社の株式委託売買代金の指数推移

(2006年3月期を100として指数化)



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算
 SBIイー・トレード証券の2008年3月期はインターネット取引のみで算出

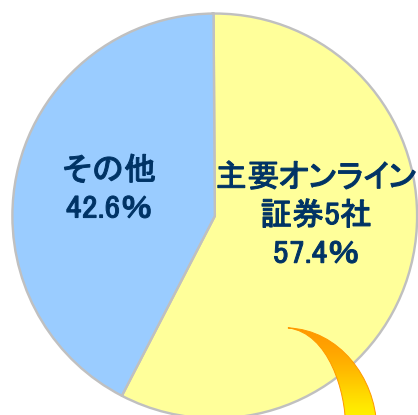
主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

～主要オンライン証券5社中、SBIイー・トレード証券のみ更に大きくシェアを伸ばし、過去最高水準へ～

個人株式委託売買代金シェアの推移

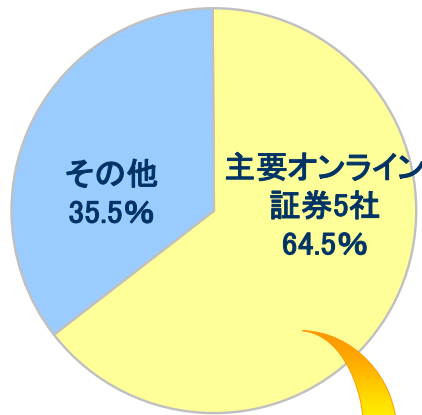
2006年3月期

(2005年4月～2006年3月)



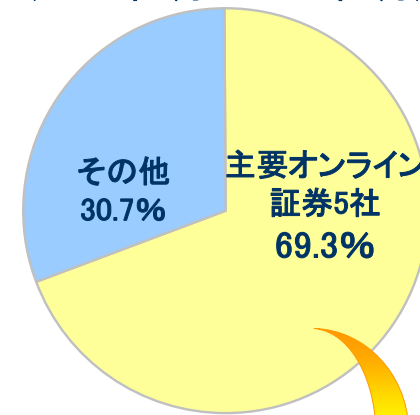
2007年3月期

(2006年4月～2007年3月)



2008年3月期

(2007年4月～2008年3月)



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 ※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併
 SBIイー・トレード証券は2007年10月1日にSBI証券と合併

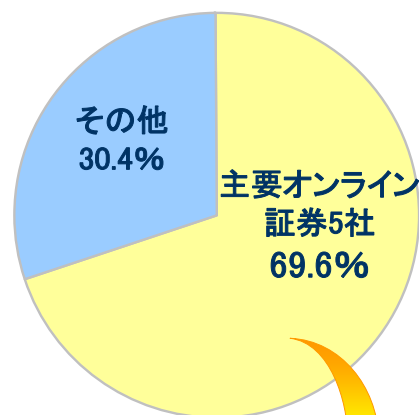
主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

～SBIイー・トレード証券のシェアは目標としていた40%を上回る～

個人信用取引委託売買代金シェアの推移

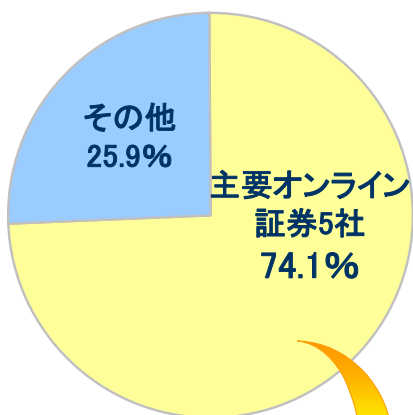
2006年3月期

(2005年4月～2006年3月)



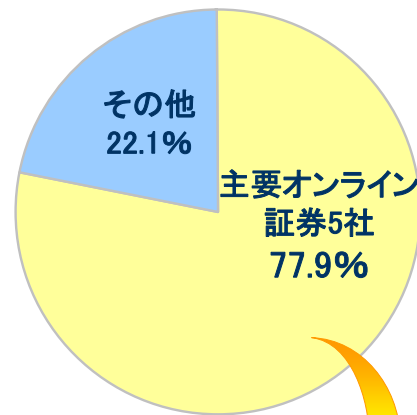
2007年3月期

(2006年4月～2007年3月)

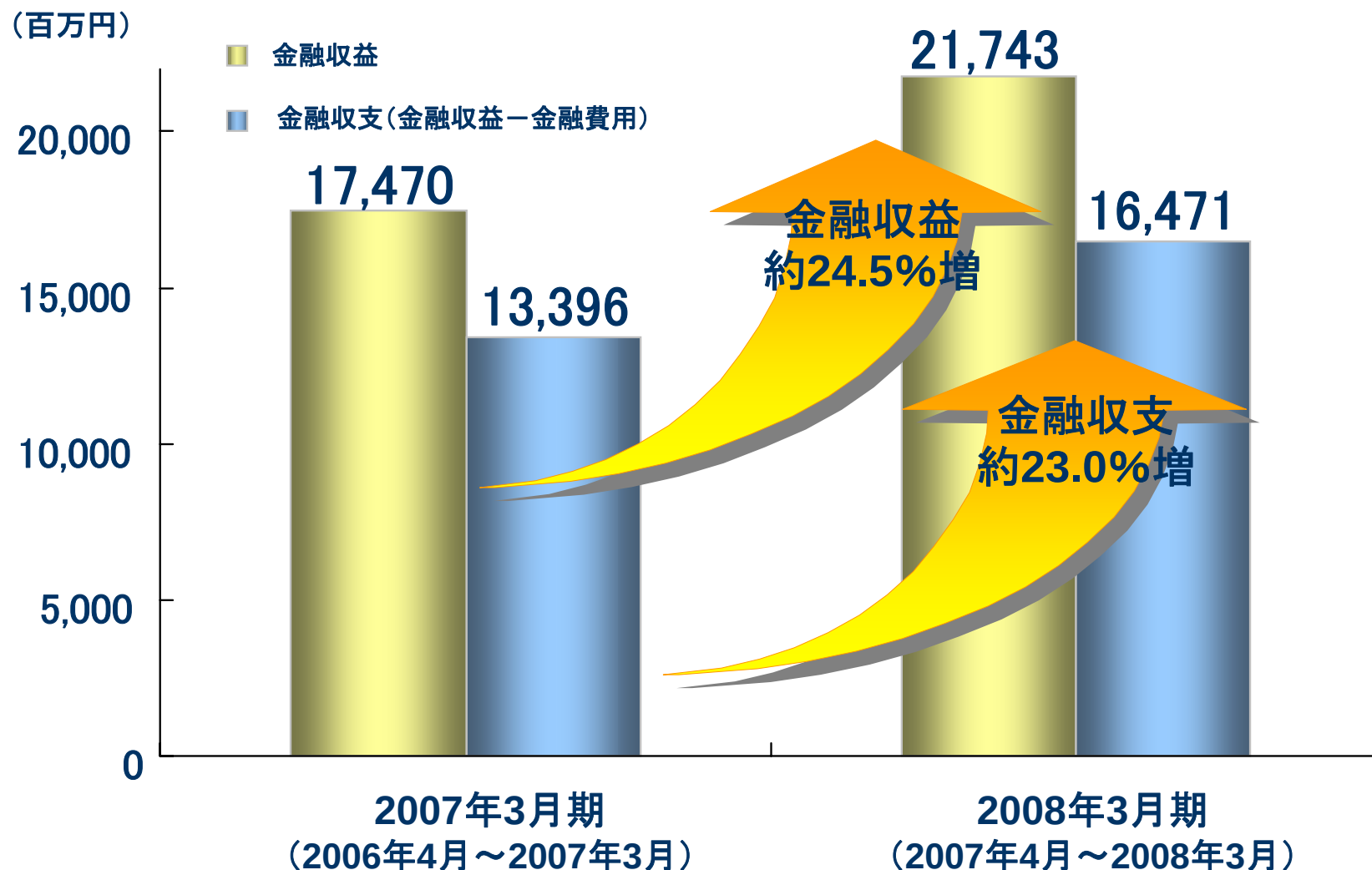


2008年3月期

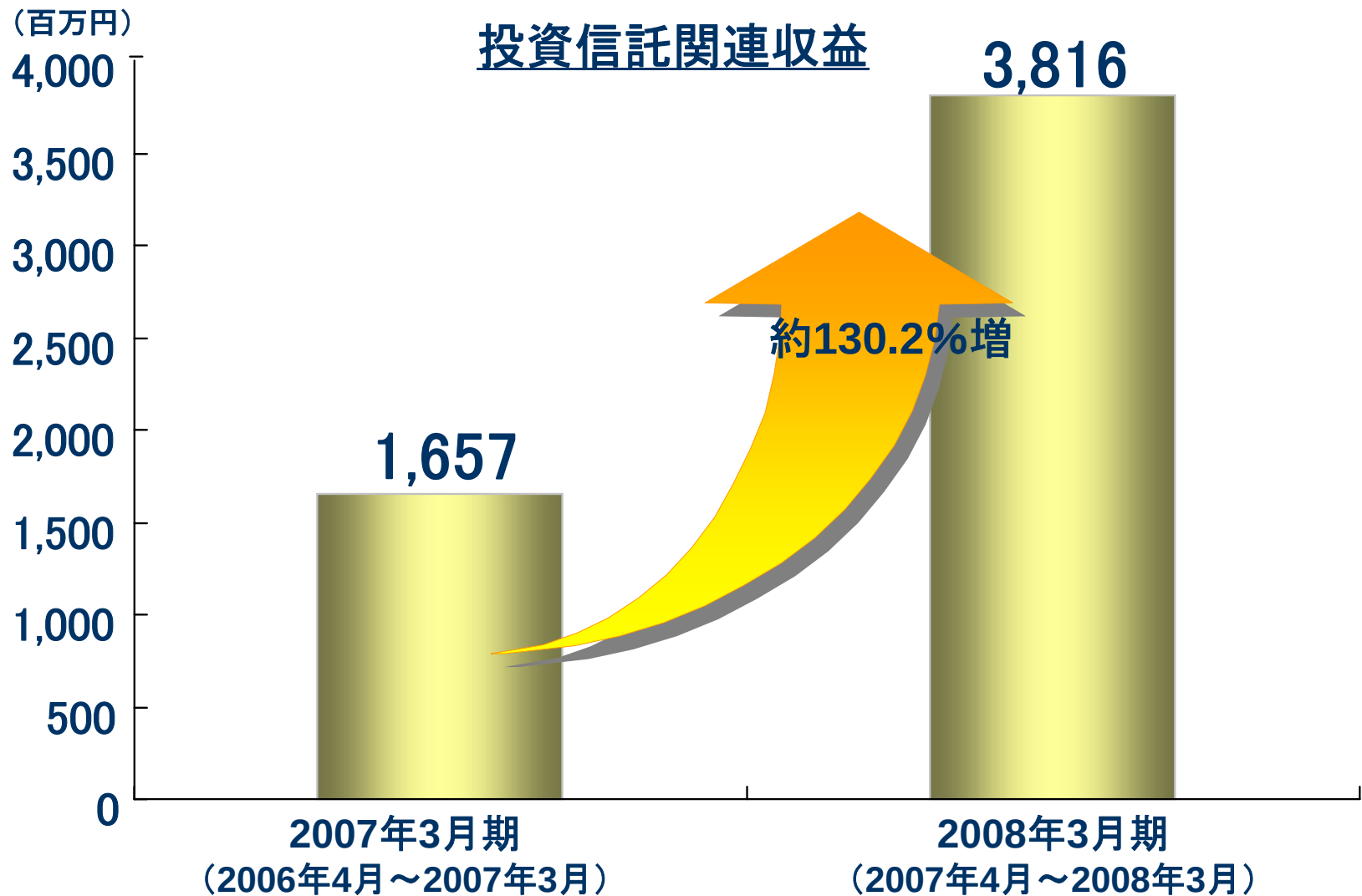
(2007年4月～2008年3月)



株式市場の低迷に関わらず金融収支は拡大



投資信託関連収益が大幅に増加



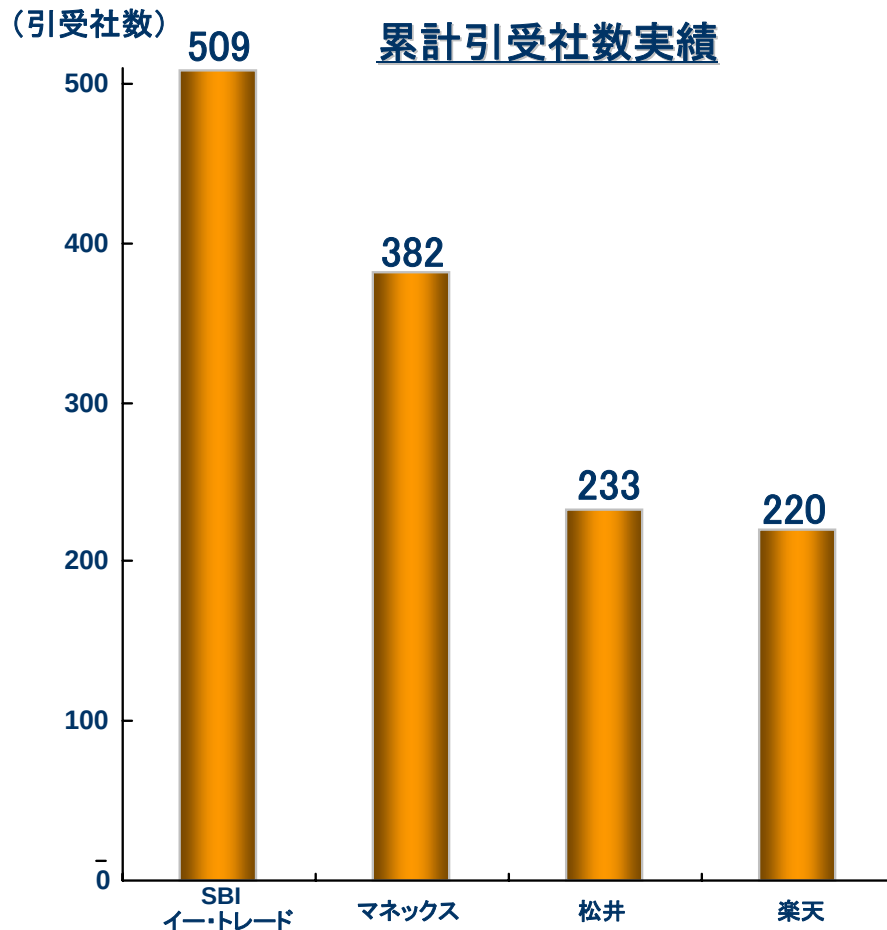
※1. 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含みます。)

2. 信託報酬は「その他受入手数料」に含まれます。

IPO引受実績

主要オンライン証券4社

累計引受社数実績



IPO引受社数ランキング

(2007年4月～2008年3月)

全証券会社中第1位

順位	社名	引受社数	関与率(%)
1	<u>SBIイー・トレード証券</u>	<u>58</u>	<u>58.6</u>
1	三菱UFJ証券	58	58.6
3	大和証券SMBC	54	54.5
4	野村証券	53	53.5
5	新光証券	52	52.5
6	みずほインベスターズ	40	40.4
7	日興シティ証券	36	36.4

出所:各社公表資料等より当社にて集計。各社のオンライン取引創業から2008年3月末日(上場日ベース)まで。委託販売、不動産投信を除く。

※ 公表資料等より分かりうる限りで当社にて集計。集計対象は07年4月～08年3月までの新規上場企業99社(上場基準)の国内引受分で、追加売出分等は含まず。

SBIイー・トレード証券での株取引が可能な 「株ケータイ」をソフトバンクモバイルから発売

～モバイル時代に備え、パソコン並みに株取引に必要な情報を一画面表示、夜間取引にも対応～

簡単な操作で実際にオンライントレードが行える、
株取引に特化したアプリケーションソフトを搭載した携帯電話

株ケータイ

SoftBank 920SH YK

一画面にパソコン並みの
情報量



株ボタン

2008年3月22日発売開始
株ケータイサイト
(<http://www.kabukeitai.jp>)
からも購入受付中

※ 画像はイメージです。

海外でもそのまま使える世界対応ケータイ

モバイル経由での株取引による、
顧客利便性の向上及び新規顧客の取り込みを図る

(注)株ケータイは、ソフトバンクモバイル株式会社の商標です。

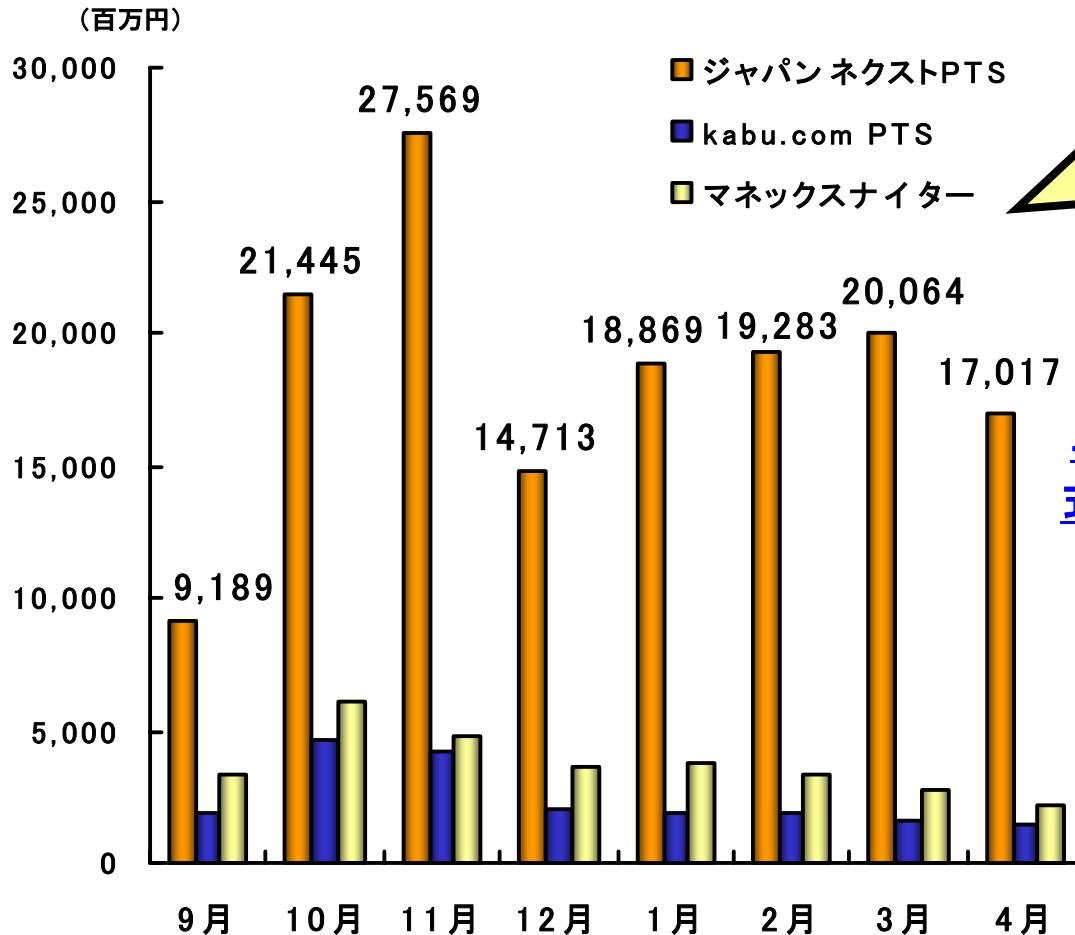
【SBIジャパンネクスト証券(PTS)(2007年8月27日開業)】

ジャパンネクストPTS: 売買代金の推移

～引き続き先行2社を大きくリードする取引ボリュームを維持～

他社との月間売買代金比較
(07/9～08/3および4/23取引後まで)

(07年8月27日取引開始)



1/22には1日当たり売買代金において、過去最高となる26億円
の記録を樹立！

夜間取引を行うにあたり、海外、特に
ニューヨークやNASDAQ等の米国の株
式市場の動きは重要な指標となっている

(例) 1/22:
アメリカの中央銀行にあたるFRB(連邦準備
制度理事会)にて、FF(フェデラルファンド)金
利の引下げが発表された

NYの市場が開ける前に発表が
あり、ジャパンネクストPTSでも
それに呼応するように、ほぼ
全面的に株価が上がった。

(※)各社HPより当社にて集計

(※)シングルカウントとなっており、売りと買いの合計ではありません

取引拡大に向けた今後の施策①

<具体的な取組み>

取引時間の拡大

米国市場の取引時間とオーバーラップする時間帯を延ばし、投資機会の向上を図る (08/3/31より新規に取引時間を拡大)



(日本時間にて記載、NYおよびNASDAQ証取についてはサマータイム表記)

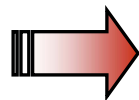
また、昼間取引を行うべく、金融庁への調整を含めシステム面および運用面の準備に係るプロジェクト進行中

- ⇒ 今後30億円の増資を予定
- ⇒ 取引時間は8:10～16:30まで連続することを想定
- ⇒ 08年10～12月の開始をターゲットとして現在準備を進行中

取引拡大へ向けた今後の施策②

参加証券会社の拡充

4月21日より楽天証券が取引を開始



既に取り引参加しているネット証券2社の口座数約170万口座(08年3月末現在)に加え、楽天証券の約78万口座(同)が追加となる

～個人投資家のすそ野がさらに大きく拡大～

現在ジャパンネクストPTSに取り引接続している証券会社

■SBIイー・トレード証券



■ゴールドマン・サックス証券



■クリック証券



■楽天証券
(※4/21より接続開始)



オリックス証券についても、08年6～7月の参加をメドに準備中

(3) ファイナンシャル・サービス事業

2008年3月期

売上高 225億円(前期比 19%増)

営業利益 8億円(同 74%減)

内 既存事業

売上高 224億円(前期比 19%増)

営業利益 32億円(同 3%減)

内 新規事業

売上高 3億円(前期比 ー)

営業利益 ▲23億円(同 ー)

主な内訳:

カード(▲7億円)

カードプロセッシング(▲6億円)

ネット損保(▲3億円)

ネット生保(▲6億円)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

※ 億円未満を四捨五入した数字です。

ファイナンシャル・サービス事業のハイライト

I 時流に乗り引き続き好調な業績の上場子会社群

- ① モーニングスターの通期連結決算(※)は、国内投資信託の純資産残高が59兆4,226億円(前年度末比2.8%減)と、7期ぶりに前年度を下回る環境の中でも大幅な増収増益に
- ② ゴメス・コンサルティングの通期決算(※)は、売上高・経常利益ともに過去最高を更新
- ③ SBIベリタンスの通期決算は、EC市場の拡大などを背景に、売上高・営業利益・経常利益・当期利益の全項目において、単体・連結ともに前期比20%超の過去最高を更新

II 順調に成長を続ける特色あるファイナンシャル・サービス事業群

- ① インズウェブは安定的に取引件数を伸ばし、金融系比較サイト事業全体の取引件数も前期比9.7%増の88万8千件と引き続き過去最高を更新するも、イー・ローンにおいて消費者金融業界全体の低迷が大きく影響し、マーケットプレイス事業は前期比で減益に
- ② SBIイコール・クレジットは、売上高が前期比38.8%増の3,803百万円、当期利益が同64.2%増の207百万円と大きく伸長

III 好調な滑り出しを見せる新規事業群

- ① SBIカードは発行開始後1年半で発行枚数が3万2千件を突破し、順調に顧客基盤が拡大
- ② 07年9月開業の住信SBIネット銀行は、わずか191日で預金総残高は3,000億円を突破
- ③ 保険事業においては、SBI損保は本年1月16日に開業、SBIアクサ生保は本年4月7日に開業し、ついに金融コングロマリットとして完成形へ

※モーニングスターとゴメス・コンサルティングにつきましては、2008年3月期は決算期変更に伴い、2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヶ月間となっております。

上場子会社 各社業績

上場子会社であるモーニングスター、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスの各社の業績は、引き続き好調に推移

(単位: 百万円、()内は前期比増減率%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
※2 モーニングスター 2008年3月期	6,933 (-)	824 (-)	891 (-)	447 (-)
※2 ゴメス・ コンサルティング 2008年3月期	778 (-)	241 (-)	247 (-)	145 (-)
SBIベリトランス 2008年3月期	3,622 (+28.8)	733 (+23.8)	744 (+26.4)	438 (+30.2)

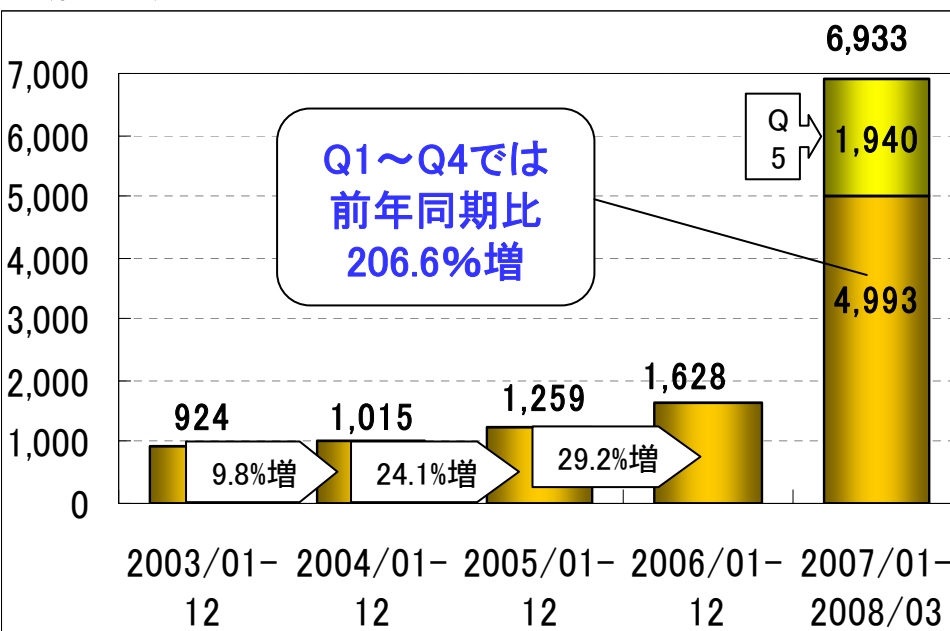
※1 モーニングスターは連結業績、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランスは単体の業績を掲載しております。

※2 モーニングスター、ゴメス・コンサルティングにつきましては、2008年3月期は決算期変更に伴い、2007年1月1日から2008年3月31日までの15ヶ月間となっております。このため、前期比増減率は記載しておりません。

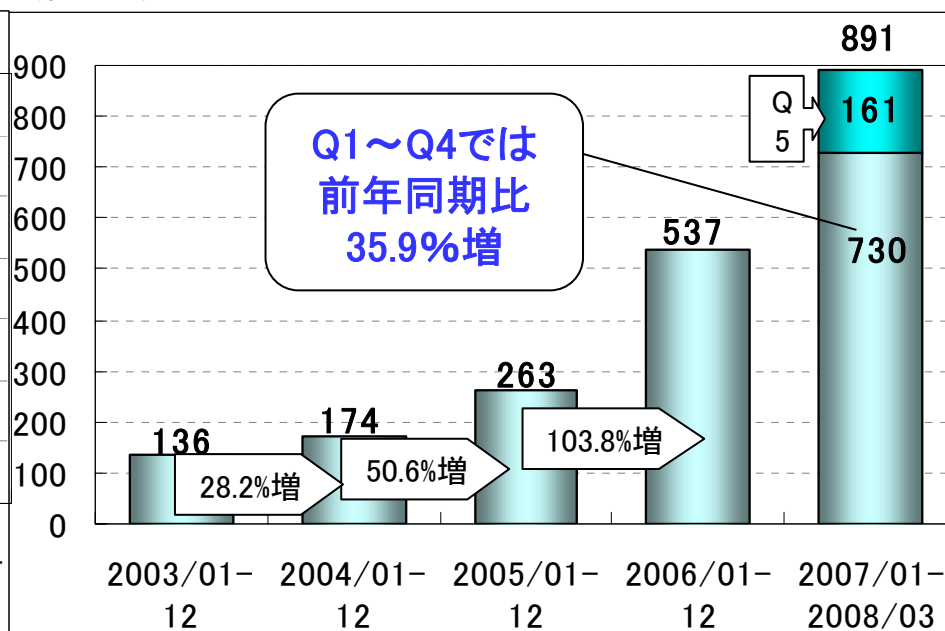
過去5期間におけるモーニングスターの連結業績推移

当期は株式新聞社やSBIマーケティングの子会社化が大きく寄与し
売上高は大幅増、経常利益も順調に増加

(百万円) 売上高



(百万円) 経常利益



* 2008年3月期は、決算期変更に伴い平成19年1月1日から平成20年3月31日までの1年3ヶ月間となっております。
このため、前期比増減率の記載は行っておりません。

モーニングスター、株式新聞社と合併

合併の目的

- 両社が保有するコンテンツの融合を図り、充実した情報提供
- これまでにない[総合金融情報サイト](#)の構築へ
- 統合による営業力強化と業務効率化

MORNINGSTAR



2008年4月1日
吸収合併

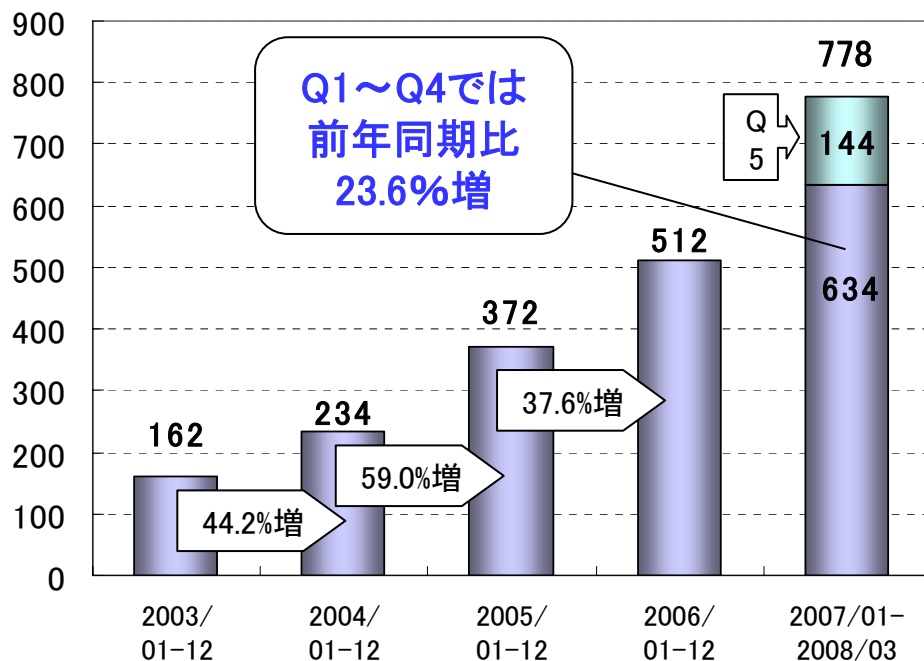
株式新聞社

証券専門新聞として国内最大の発行部数(公称
3万9千部)を誇る日刊「株式新聞」を発行

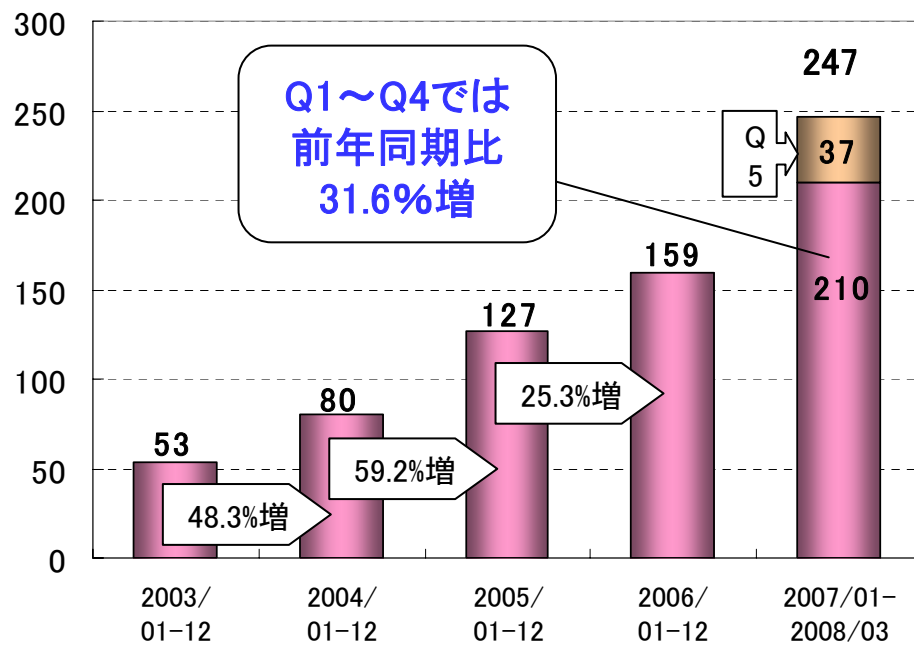
過去5期間におけるゴメスの業績推移

銀行及び証券会社向けのウェブサイト分析業務や企画・設計業務等が順調に推移し、売上高・経常利益ともに過去最高を更新

(百万円) 売上高



(百万円) 経常利益



* 2008年3月期は、決算期変更に伴い平成19年1月1日から平成20年3月31日までの1年3ヶ月間となっております。このため、前期比増減率の記載は行っておりません。

収納代行サービスの取扱高の推移

(取扱高: 億円)

EC店舗に代わって料金を請求する収納代行サービスの取扱高は、前期比127.9%と大幅に増加

■ クレジットカード ■ コンビニ
■ プリペイド

決済種別の拡充
による押し上げ

既存取引の伸びと3Qより開始した電子マネーチャージにより、取扱高急増

1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q 1Q 2Q 3Q 4Q
2004.3 2005.3 2006.3 2007.3 2008.3

国内最大級の金融系比較・見積もりサイト 「インズウェブ」「イーローン」等マーケットプレイス事業 の取引件数は引き続き過去最高を更新

保険の比較・見積もりサイト



提携損害保険会社等： 23社
提携生命保険会社等： 22社

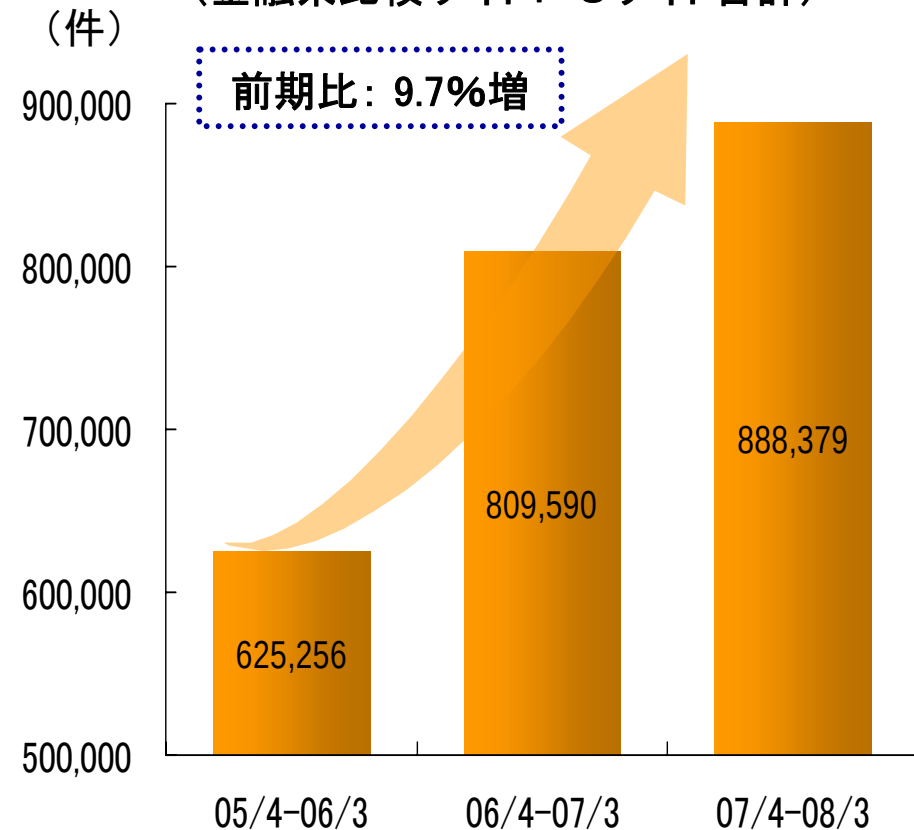
ローンの比較サイト



提携金融機関： 68社
ローン商品数： 609件

マーケットプレイス事業の取引件数推移

(金融系比較サイト： 8サイト合計)



「SBIグループ監修 はじめよう！資産運用DS」 4月17日より販売開始

資産運用をテーマにしたゲームが「ニンテンドーDS®」で初登場



発売を記念して[資産運用セミナー](#)を4月18日に開催。

「はじめよう！資産運用DS」では・・・

「貯蓄から投資へ」の中、“株だけでなく、幅広く資産運用を楽しくマスターしよう！”をコンセプトに、資産運用の初心者や未経験者でも、実践的に楽しく知識や有効性を学びながら資産運用をマスターできます。

(4)住宅不動産関連事業

2008年3月期

売上高 751億円(前期比 213%増)

営業利益 81億円(同 584%増)

※ 上記はファンド連結後のセグメント別の数値で記載しております。

※ 連結消去および全社費用控除前の数字です。

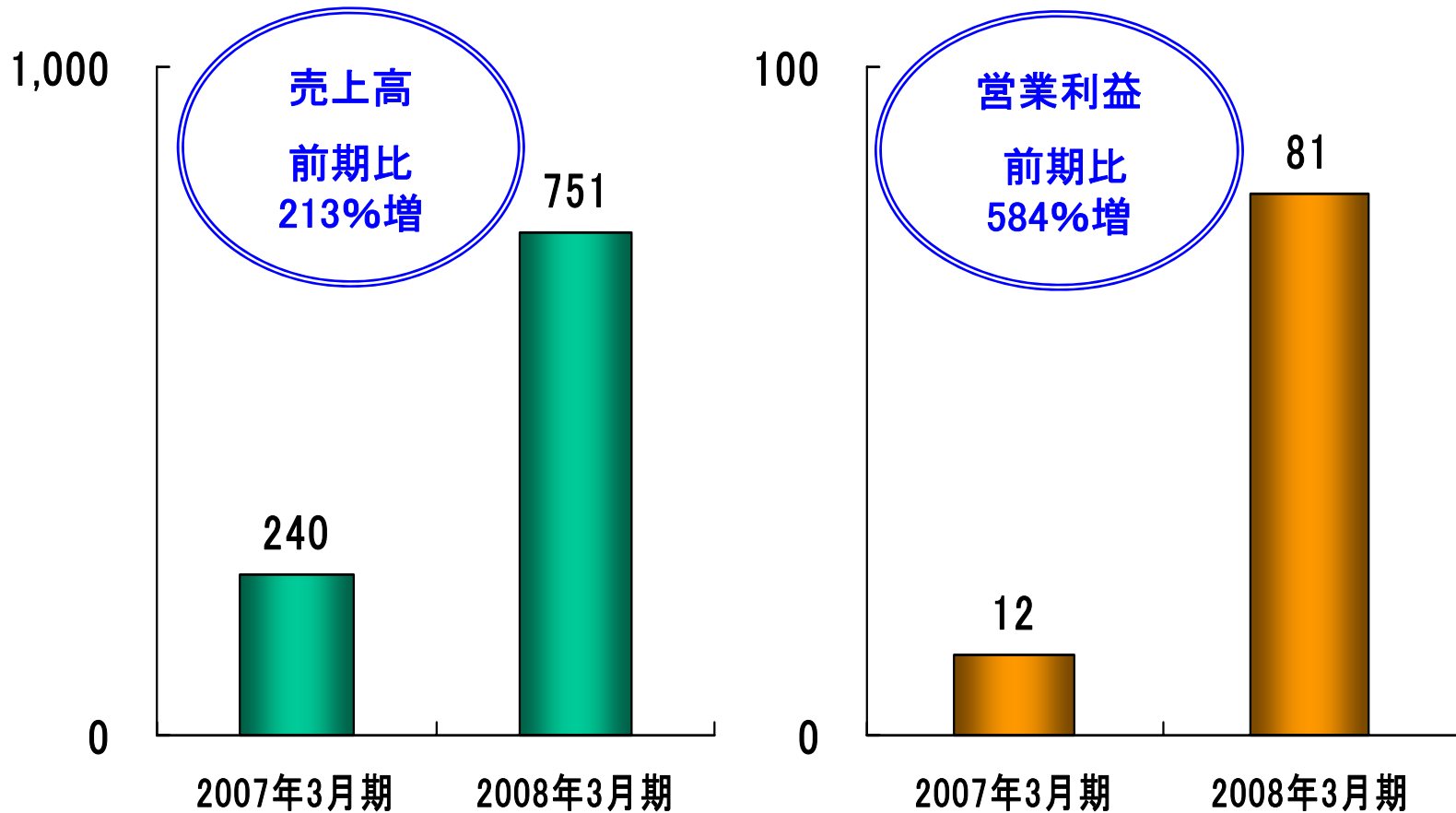
※ 億円未満を四捨五入した数字です。

住宅不動産関連事業のハイライト

- I 住宅不動産関連事業は、対前期比で売上高213%増、営業利益は584%増と大幅に増加。
- II リビングコーポレーションの連結子会社化や、確認検査機関として国土交通大臣より指定を受けたSBIアーキクオリティの業務開始により、規模と業務領域を拡充。
- III SBIモーゲージは住宅ローン商品「フラット35」を業界最低水準金利で提供、2008年3月末の実行残高は3,651億円と順調に拡大中。
- IV 生活関連ネットワーク事業も順調に成長。比較検索サイト事業の営業利益は29百万円、仲介マーケット事業の営業利益は211百万円となり、通期で共に黒字化達成。

売上高・営業利益ともに大幅に拡大

2008年3月期－当社 住宅不動産関連事業の売上高と営業利益（単位：億円）



SBIアーキクオリティが国土交通大臣の 指定確認検査機関として業務を開始

2007年6月に改正建築基準法が施行されて以降、建築確認業務が停滞し、新設住宅着工戸数の減少が続く中、確認検査機関として国交大臣の指定を受ける。

SBIアーキクオリティ(株) 

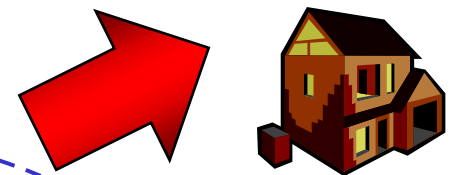
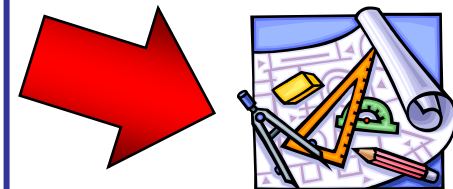
2008年2月29日 確認検査機関として国土交通大臣より指定

2008年3月14日 指定確認検査機関として業務開始

事業内容

- ・建築確認検査業務
- ・住宅性能評価機関業務
- ・建築物の調査・評価・鑑定業務

住宅、建築物等の
資産価値の確保・向上



Synergy

 SBI Guarantee

 SBI Holdings

 SBI Mortgage

(株)リビングコーポレーション

(株)セファア



株式会社 セム コーポレーション

SBIプランナーズの会社分割と、分割会社のリビングコーポレーションによる完全子会社化

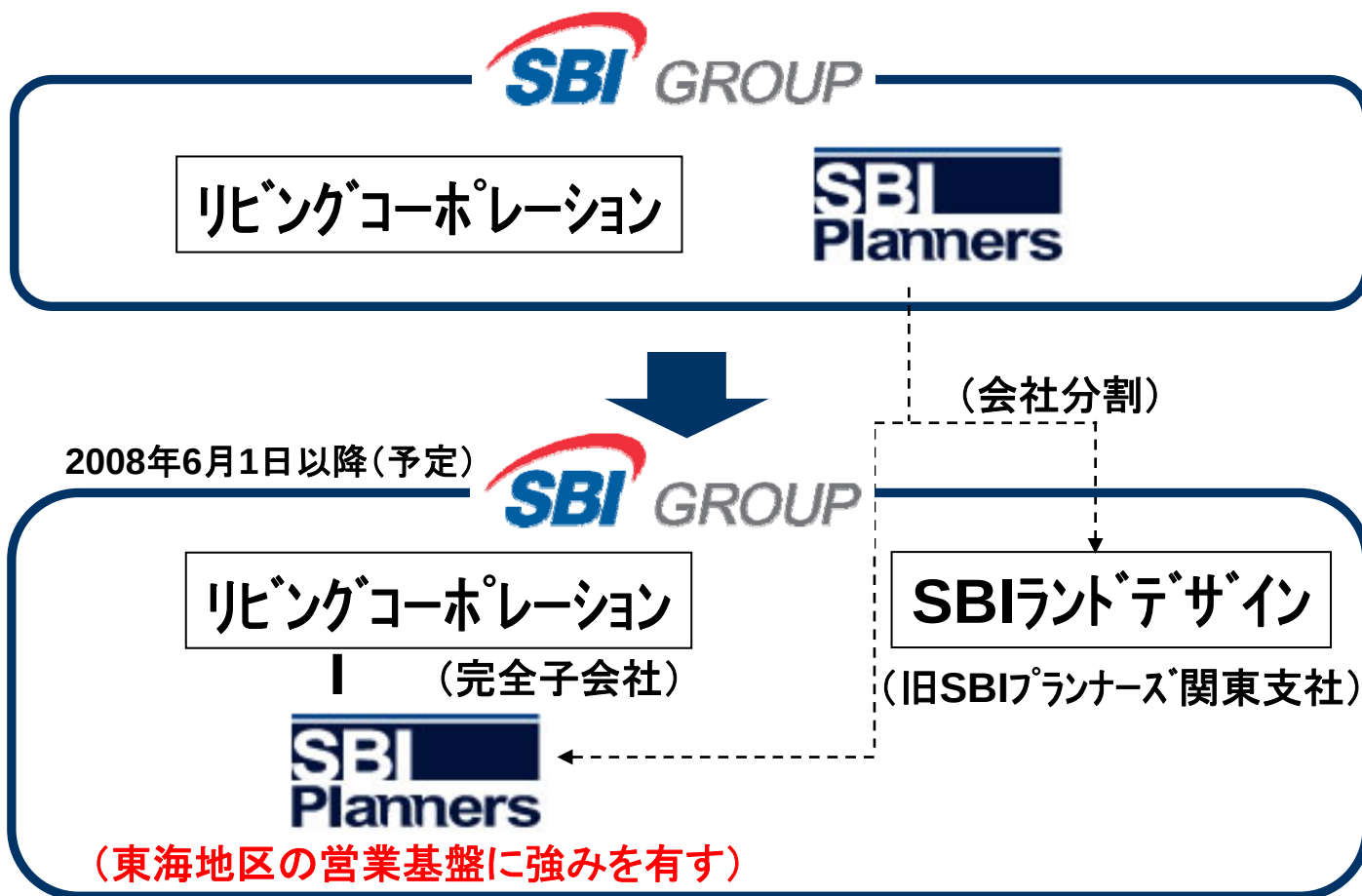
住宅不動産関連事業の再編・強化を進め、同事業の持続的成長を目指す

【リビングコーポレーション】

	07/12月期 通期
売上高	8,214
営業利益	586

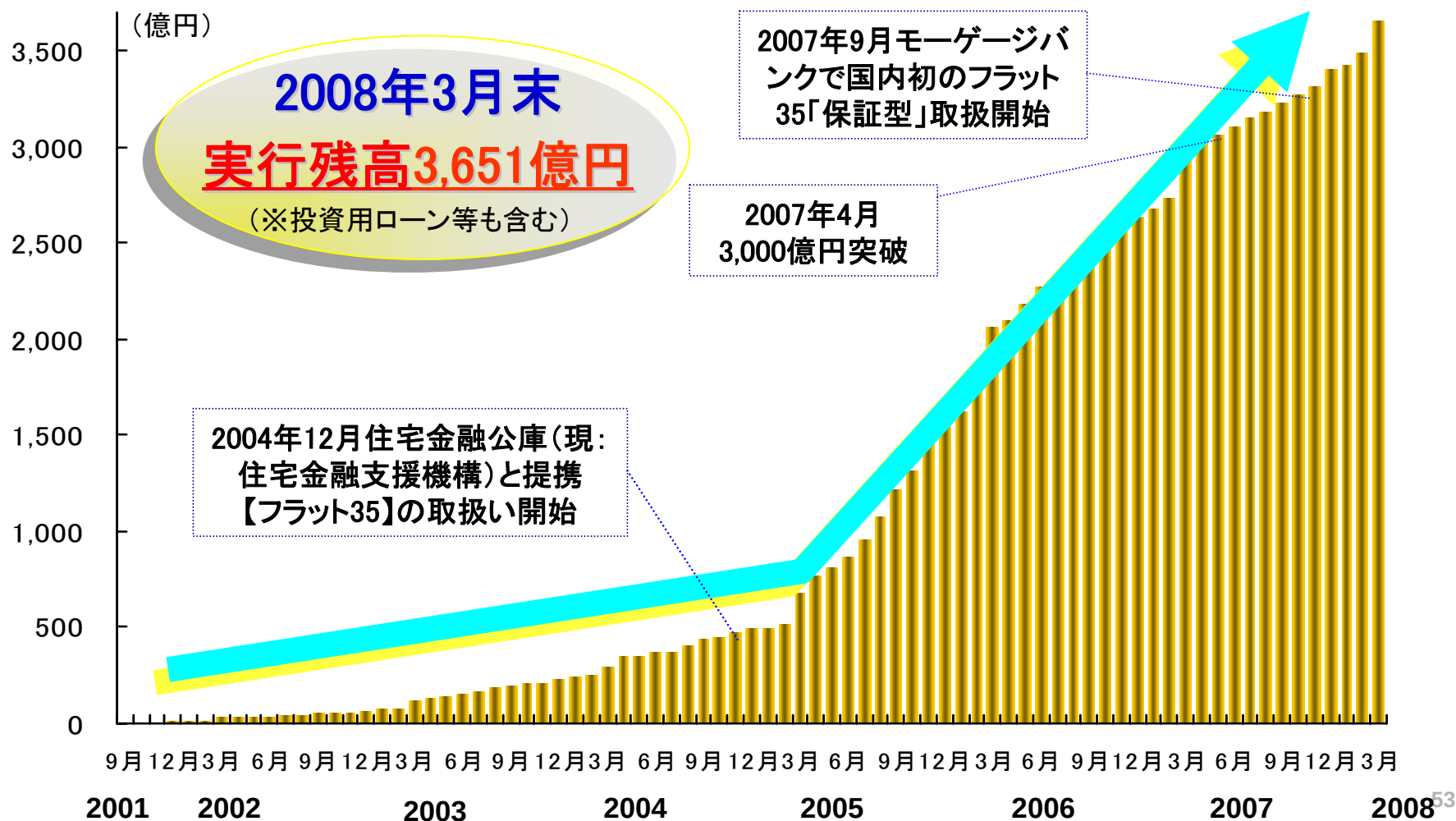
	08/12月期 通期業績 予想
売上高	13,000
営業利益	730

(単位: 百万円)



順調に残高を積み上げ拡大するSBIモーゲージ

SBIモーゲージが取扱う「フラット35」(機構証券化ローン)の金利は2.64%(※)と最低水準金利で提供、2008年3月末現在の住宅ローン実行残高は3,651億円と、順調に拡大中 (※)08年4月買取型の融資実行金利



SBIモーゲージはフランチャイズ方式により 「SBI住宅ローンショップ」の全国展開を目指す

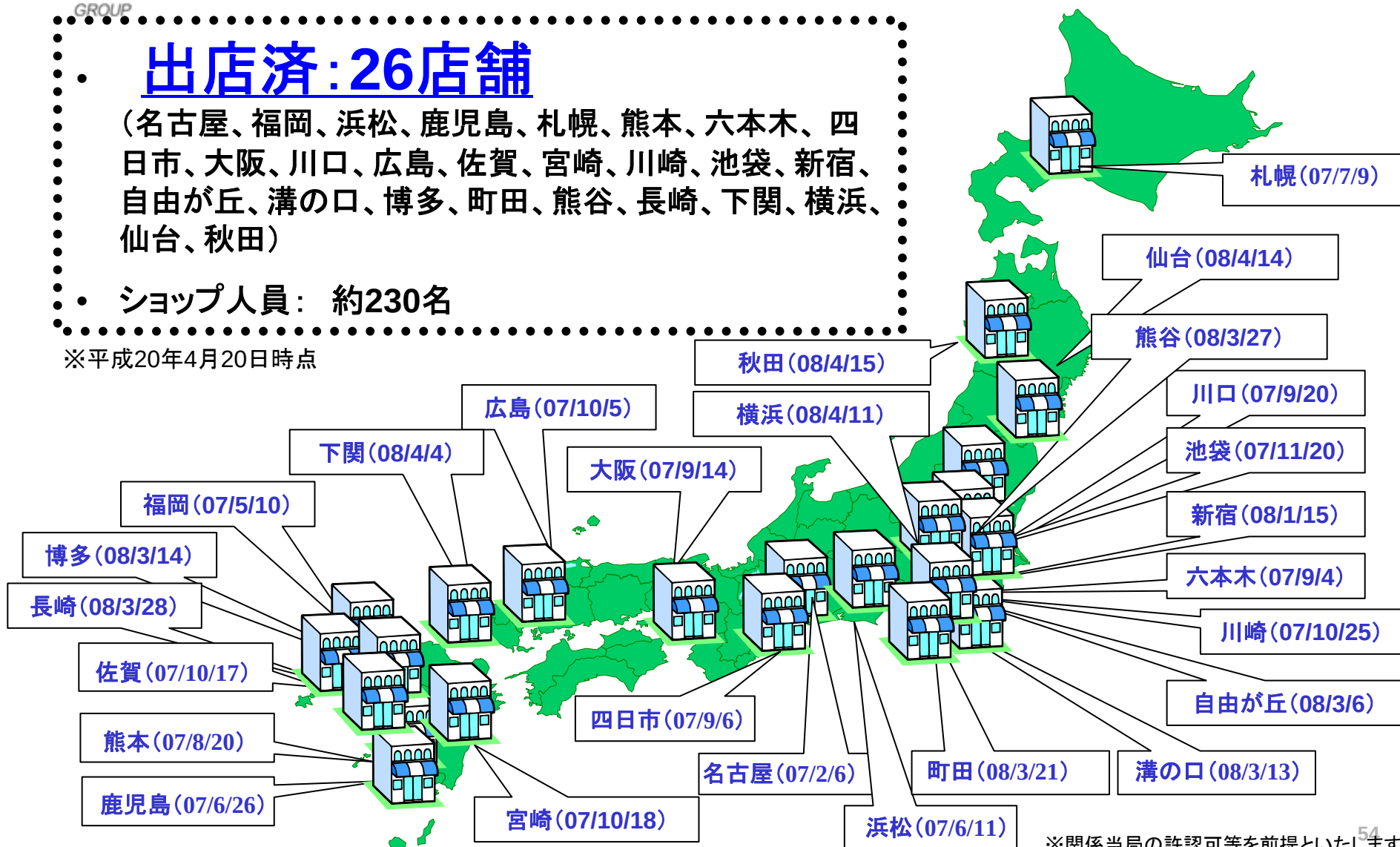


出店済: 26店舗

(名古屋、福岡、浜松、鹿児島、札幌、熊本、六本木、四日市、大阪、川口、広島、佐賀、宮崎、川崎、池袋、新宿、自由が丘、溝の口、博多、町田、熊谷、長崎、下関、横浜、仙台、秋田)

ショップ人員: 約230名

※平成20年4月20日時点



不動産金融関連2社は上場準備へ

◆SBIモーゲージ (住宅ローン事業)



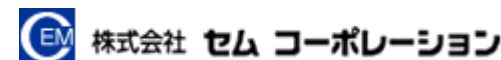
基準期(目標): 2008年3月期

通期業績(07年4月～08年3月)

(単位: 百万円)

	2008年3月期
営業収益	3,491
経常利益	948

◆セムコーポレーション (不動産担保融資事業)



基準期(目標): 2009年3月期

通期業績:(06年9月～07年8月)(単位: 百万円)

	2007年8月期
営業収益	2,888
経常利益	1,423

(2008年3月期より決算月を8月から3月に変更)

直近7ヶ月業績:(07年9月～08年3月)

	直近7ヶ月
営業収益	2,033
経常利益	965

着実に成長し続ける生活関連ネットワーク事業

比較・検索サイトを運営するインターネットメディア事業部では、「引越し達人セレクト」がPC、モバイルともに好調で、2007年度の営業利益は29百万円。
 興行チケットや商品の売買取引仲介サイトを運営する仲介マーケット事業部は、決済手段の増強効果や、「ムスビー」での取引が好調で、営業利益は211百万円となり、共に黒字額拡大。合算営業利益は240百万円となり、順調に成長。

ライフイベント/ライフシーン

- 出産・育児
- 学校・教育
- 住まい
- セカンドライフ
- 旅行・レジャー
- マネー
- 健康・医療
- グルメ
- 趣味・スポーツ



3. SBIグループ 新ビジョン

これまでのSBIグループのビジョン (2005年7月策定)

顧客価値を土台として、株主価値・人材価値との相乗効果を働かせ企業価値の極大化を図る。

グループ内上場企業の合算時価総額を現在の約1兆円から3年後に3兆円、5年以内に5兆円とすることを目指す。

「強い企業」から「強くて尊敬される企業」を目指す。

ビジョン策定以降の主な外部環境の変化

- 2005年には日本の所得収支が初めて貿易収支を上回り、貿易立国日本の終焉が明らかになったにも関わらず、製造業を主産業とする日本の脱工業化に向けた産業構造の転換が円安と中国特需により遅れた。そのため、脱工業化が進展している国々で一人当たりGDPの成長が見られる中、日本では1993年には世界第1位であったが2006年には第18位に低下した。(注:OECDベース)
- こうした状況下、海外投資家の日本離れが進み、2007年1-12月の世界の主要株式市場の騰落率は、中国+95.5%(第1位)、インド+45.0%(第2位)、米国+7.1%(第11位)、英国+3.0%(第16位)となった一方、日本市場は▲11.1%となり、世界の主要株式市場の中で第20位と、日本株の出遅れは鮮明となっている。
(注:日本経済新聞調べ)
- 2007年7月に表面化したサブプライムローン問題は、世界の金融システムにおける信用収縮問題、更には個別企業のキャピタル・クランチ問題にまで発展し、今日まで世界の株式市場低迷とボラティリティの増加をもたらしている。
- 日本においては、ライブドア問題発生以降、新興市場の低迷が日経平均に比べて際立っており、2008年3月期(2007年度)の騰落率は、日経平均は▲26%であったが、東証マザーズ指数▲39%、大証ヘラクレス指数▲43%となった。
- 新興市場の低迷と相まって、日本のIPO市場も急激に後退し、2007年度の上場会社数は前年度比47%減の99社となり、過去5年間で最低となった。

外部環境の変化を踏まえたビジネスの転換

日本における産業構造転換の遅れ、BRICs諸国を中心とした新興諸国の発展を鑑み、2005年より海外への投資を増やし、海外事業の拡大を進めてきた。

海外売上高の推移

(単位: 億円、%)

	2005年3月期	2008年3月期
連結売上高	815	2,225
海外売上高	30	399
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.7	17.9

ビジョン策定後のSBIグループの軌跡①

SBIグループ創設以来の変遷

	創設当時 1999年	2005年 3月末	現在 2008年3月末
グループ顧客基盤	0	約170万件	+300% 680万件
従業員数(連結)	55人	1,374人	+94% 2,666人
売上高(連結)	0	815億円	+173% 2,225億円 (2007年度通期)
連結子会社数	0	36社	+106% 74社 (組合含む)
グループ上場企業数	0	6社 (ソフトバンク・インベ ストメント(現SBIH)含む)	+83% 11社 (SBIホールディングスを含む)
資本金	5,000万円	347億円	+59% 551億円

ビジョン策定後のSBIグループの軌跡②

顧客中心主義を徹底してきたことで、SBIグループの企業価値増大の基盤となる顧客データベースは、約680万件にまで拡大※

主なグループ企業・事業部		2005年3月末	2008年3月末
SBIイー・トレード	(口座数)	59万	+181% 166万
インズウェブ	(延べ取引者数)	69万	+171% 240万
イー・ローン	(延べ取引者数)	14万	+43% 57万
SBIモーゲージ	(実行残高)	681億円	+436% 3,651億円
住信SBIネット銀行	(預金残高)	0	3,000億円 (2008年4月1日現在)
SBIベリトランス	(利用店舗数)	1,010	+148% 2,500
SBIカード	(カード発行枚数)	(06年11月開始)	3万2千
モーニング・スター	(新ポートフォリオ登録者数)	(06年秋より)	3万1千
生活関連比較サイト	(延べ取引者数)	5万	+67% 72万
MoneyLook(マネールック)	(利用者数)	30万	+32% 62万
オートックワン	(サービス利用者数)		212万(FY07)

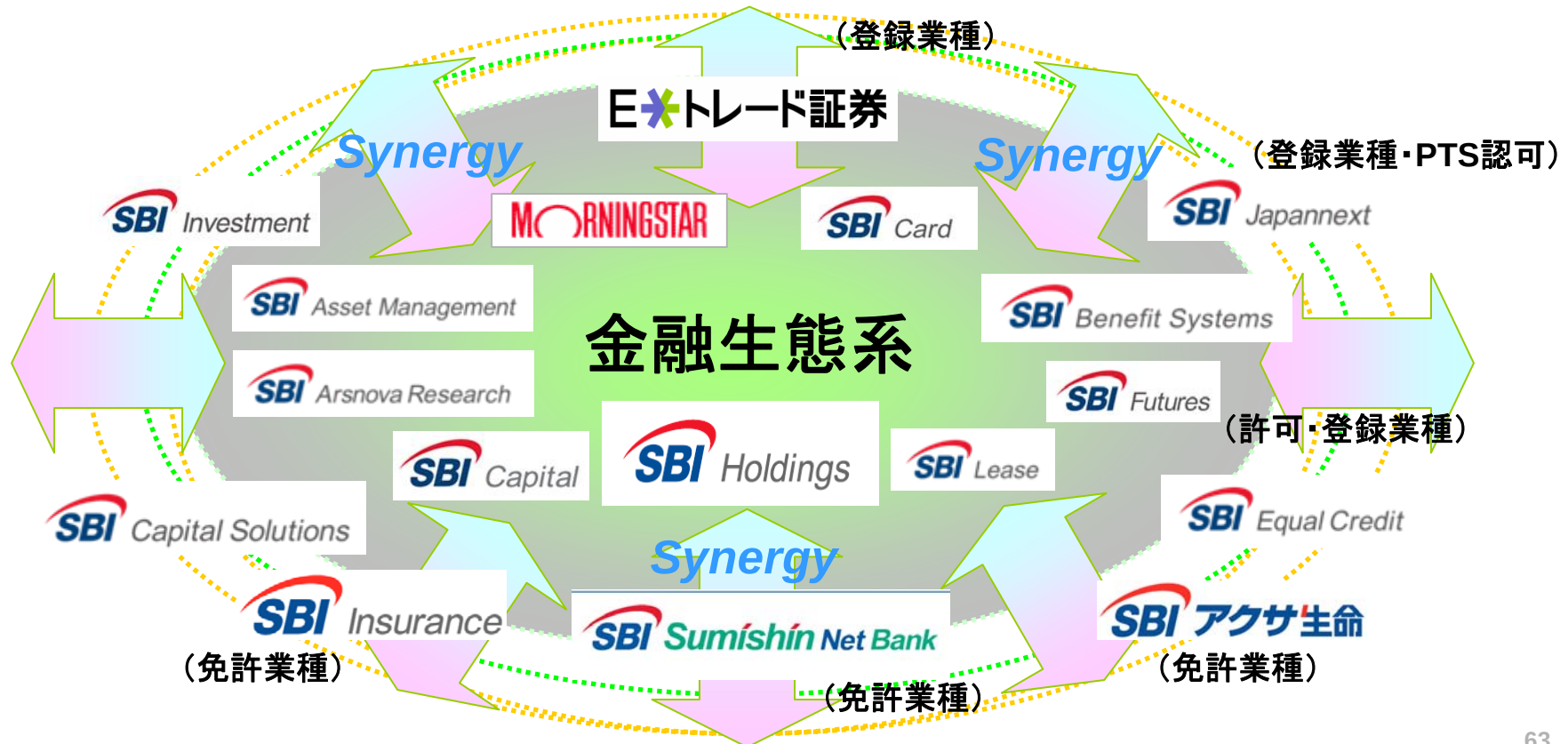
※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

ビジョン策定後のSBIグループの軌跡③

ネット銀行、ネット生損保の営業免許取得により 金融生態系が完成

SBIグループ設立以降、金融事業分野で有力パートナーとの
ジョイントベンチャーを含む多様な事業会社を設立し金融生態系を拡大

⇒ 世界でも極めてユニークな、ネット金融を中心とした
金融コングロマリットとなる



ビジョン策定後のSBIグループの軌跡④

他にも多数の行政機関による認可等を取得し、
グループ全体の社会的信用度は更に向上

SBIグループが運営する免許・許認可事業等ならびに登録事業

免許・許可・指定・認可事業

免許取得日	法人名	事業内容	行政機関
2007/9/18		銀行業	金融庁(免許)
2007/12/26		損害保険業	金融庁(免許)
2008/4/2		生命保険業	金融庁(免許)
2005/6/27		特定金銭債権管理回収業務	法務省(許可)
2008/2/29		建築確認検査業務	国土交通省(指定)
2007/11/27	SBI 大学院大学	大学院運営	文部科学省(認可)
2007/6/27		PTS事業	金融庁(認可)
2001/1		商品取引受託業務	農林水産省(許可) 経済産業省(許可)

登録事業

1998/12		証券業	金融庁
2007/3/9		証券業	金融庁
2006/2		金融先物取引業	金融庁

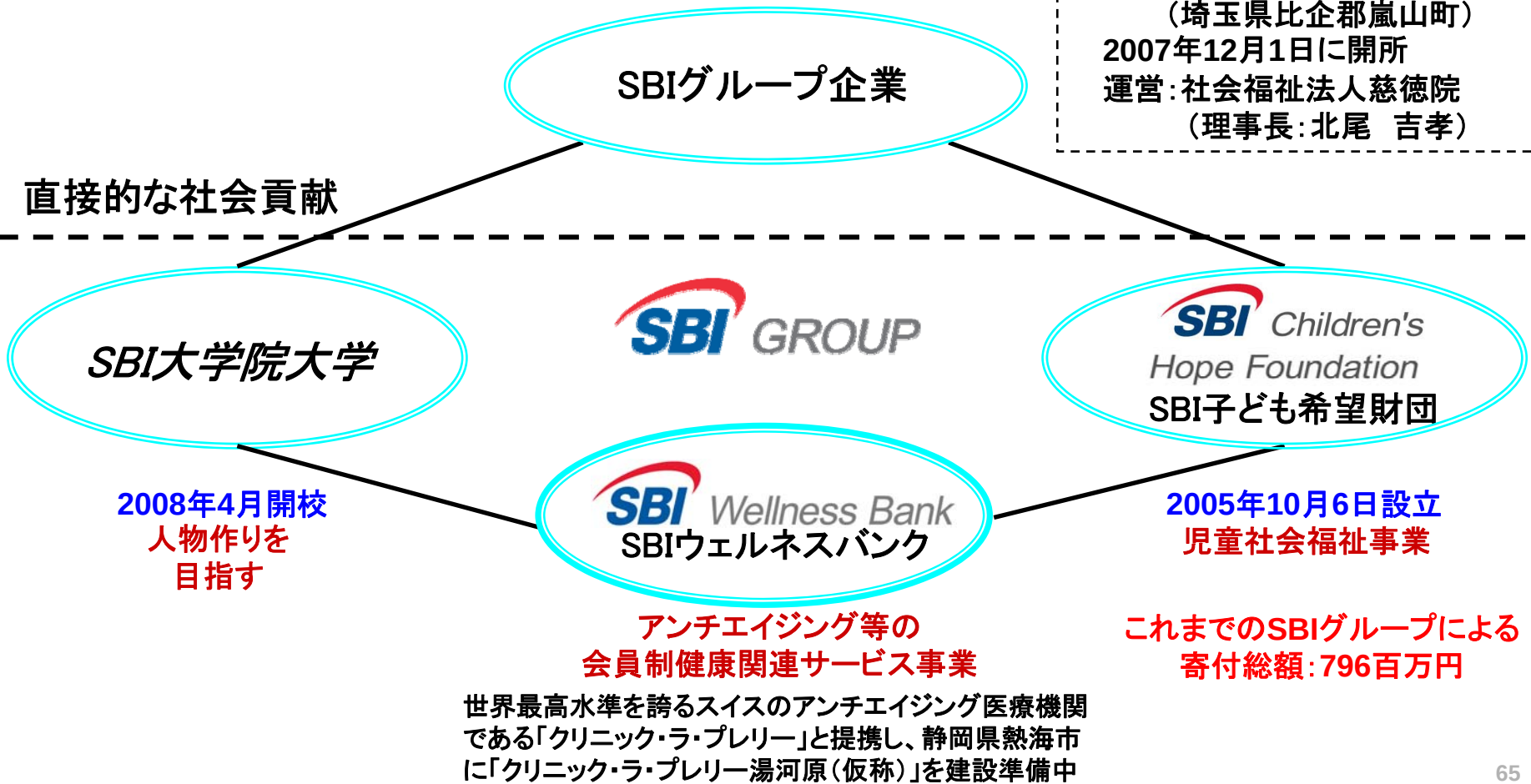
ビジョン策定後のSBIグループの軌跡⑤

今後も引き続き、事業を通じた間接的な社会貢献に止まらず、
直接的な社会貢献を積極的に展開し、「強くて尊敬される企業」
としてCSR活動に取り組む。

事業を通じた間接的な社会貢献

「こどもの心のケアハウス嵐山学園」
(埼玉県比企郡嵐山町)
2007年12月1日に開所
運営: 社会福祉法人慈徳院
(理事長: 北尾 吉孝)

直接的な社会貢献



これまでのSBIグループによる
寄付総額: 796百万円

SBIグループ 新ビジョン

- 5年後の2013年3月期は、1,000億円の営業利益を目標とする

その後も継続的に年率15%超の営業利益の成長を目指す。

- 2013年3月期の営業利益の構成は、アセットマネジメント事業ならびにブローカレッジ&インベストメントバンキング事業で3分の2、その他の事業で3分の1を目標とする

住宅不動産生態系、生活関連生態系ならびにシステム関連生態系を更に増殖させ、ファイナンシャル・サービス事業を含めた、証券市場の変動による影響が小さい事業分野を拡大し、収益の更なる安定化を目指す。

- 2013年3月期までに、営業利益の2分の1を海外で獲得するグローバル企業への転換を目指す

海外における収益基盤を拡大し、日本のSBIから世界のSBIへ。

営業利益の持続的成長を目指す

各事業の営業利益の見通しならびに目標

(単位: 億円)

	2008年 3月期 (実績)	2009年 3月期 (見通し)	2010年 3月期 (目標)	2011年 3月期 (目標)	2013年 3月期 (目標)
アセットマネジメント事業	165	180	200	200	666
ブローカレッジ & インベストメント バンキング事業	205	250	350	400	
ファイナンシャル・サービス事業	8	0	10	50	334
住宅不動産関連事業	81	80	90	100	
合計	426	510	650	750	1,000

15-20%
成長継続

主要なセルサイドアナリストの予想: 493.0~552.2億円

2012年度における営業利益の最低限の目標

➡ **1,000億円**

(注)「見通し」「目標」において、連結消去及び本社費用等は、各事業に按分され考慮されております。

将来的に目指す営業利益構成比

【セグメント別営業利益】

	アセットマネジメント事業	ブローカレッジ& インベストメントバンキング 事業	ファイナンス・サービス、 住宅不動産関連、 システムソリューション事業
2008年3月期	36.2%	45.1%	18.7%
5年以内	$\frac{2}{3}$		$\frac{1}{3}$

【地域別営業利益】

	国内	海外
2008年3月期	54.9%	45.1% (注)
3年以内	$\frac{2}{3}$	$\frac{1}{3}$
5年以内	$\frac{1}{2}$	$\frac{1}{2}$

(注) 海外資産の売却等による営業利益ならびにE*Trade Koreaの営業利益の合計により算出

【FY2008(2009年3月期)に関する特記事項】

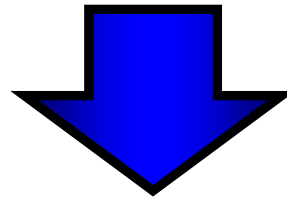
- (1) E*TRADE Korea株式の譲渡
- (2) 好調なNew Horizon Fund
- (3) SBIイー・トレード証券の完全子会社化
- (4) 不動産投資の本格的再開

E*TRADE Korea株式の譲渡により特別利益を計上予定

譲渡先 : LS Networks Corporation Limited (韓国)
※譲渡先はLS Networks及び同社の指定する者が加わる予定。

譲渡株数 : 9,744,000株(発行済み株式総数に対する割合 71.4%)

譲渡金額 : 214,368百万韓国ウォン(約22,165百万円※)
1株あたり22,000韓国ウォン(1株につき約2,274円※)



平成21年3月期に特別利益として計上見込み

SBIイー・トレード証券単体 約174億円※

SBIホールディングス連結 約139億円※

※1韓国ウォンを0.1034円(日本円)として換算した参考値(平成20年4月9日現在の為替レートを適用)

株式譲渡の理由

- ① 韓国の証券業界では多数の新規参入が予想されており、今後一層の競争激化が見込まれる。
また、売買代金シェアにおいて、E*TRADE Koreaが2%、第1位のKiwoomが10%と、すでに大きな開きがあり、この開きを縮めることは当社単独では困難。
さらに、韓国では様々な金融分野の企業への投資を行ってきたが、日本で構築してきた企業生態系と異なり、それぞれの企業間でシナジーを発揮させることが難しい。
- ② 本年7月の米国イー・トレードとのライセンス契約終了により、SBIイー・トレード証券の海外進出が可能になる。E*TRADE Koreaに今後更なる経営資源を投入するよりも、株式譲渡により得られる投資利益を、インドやベトナムなど成長が期待できるアジア諸国における証券業等の事業展開に効率的に利用していく事が、今後の経営戦略上最良であると判断。

2002年度から現在までの韓国における 投資額及び回収額

総投資簿価：236億円 ⇒ 投資回収額：451億円
(残存投資額：20億円)

主要例：

単位：億円

(カッコ内は投資期間)	投資額	投資回収額			年率 IRR(%)
		総額	売却額	配当金	
教保生命 (2007年2月～2007年9月)	179	216	214	2	43.1
E*TRADE Korea (2004年6月～2008年1Q*)	43	221	221		50.4

(* 予定)

(億円未満は四捨五入)

韓国における主要投資実績

(2008年4月売却決定)

オンライン証券

E*TRADE Korea

2007年2月21日
KOSDAQ上場

投信情報提供サービス

Morningstar Korea

19.98%出資

(2007年9月売却)

生命保険
教保生命

貯蓄銀行

現代スイス I・II

I : 10.00%出資
II : 20.00%出資

(I は年度内目処に
公開準備中)

企業再生ファンド

Valuemeet Investment

32.59%出資

システム開発

Finance All Solutions

子会社

金融管理システム構築

Gatebank

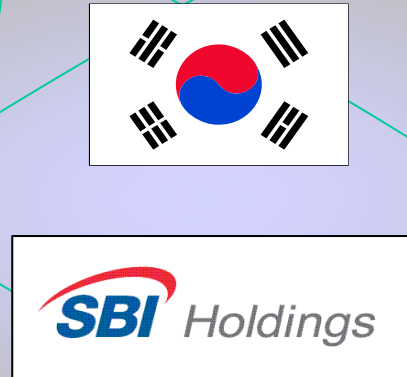
9.04%出資

(年度内を目処に公開準備中)

不動産業

UNIASSET

25.71%出資



New Horizon Fund の運用状況

2005年5月の運用開始から、投資先10社のうちこれまでに6社が上場。
一部売却により、2008年3月期は**36億円**の利益を計上。

(単位:百万USDドル)

投資先名	投資残高	種類	IPO 予定	キャピタルゲイン	
				前期末	当期末
Sichuan Meifeng Chemical Industry	14. 8	A株		30. 5	63. 7
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	10. 2	A株		35. 6	144. 6
China Printing &Dyeing Holding	3. 4	IPO		1. 0	0. 2
Yingli Green Energy Holding	1. 8	IPO		プレIPO	4. 5
Kingsoft	6. 6	IPO		プレIPO	2. 3
Goldwind Science and Technology	4. 1	IPO		プレIPO	124. 9
Cathay Industrial Biotech	12. 0	プレIPO	2008年		79. 1
China Stem Cells Holdings	4. 1	プレIPO	2008年		17. 6
Jiangsu Ealong Biotech	2. 5	プレIPO	2008年		5. 6
Shineway Group	20. 4	プレIPO	2009年		15. 0
合 計	79. 8			67. 1 [※]	457. 5

IPO済
時価評価

IPO未済
予想評価

(約458億円)

※ キャピタルゲインの前期末数値は、前期末時点でIPO済の3社分のみを加算しています。

【受領分配金見積額】

2008年度 87百万USDドル(87億円)

総分配予定額 269百万USDドル(269億円)

2009年度 91百万USDドル(91億円)

2010年度 92百万USDドル(92億円)

現在及び将来上場する株式の予想時価から見積もった金額で、
これら分配金額が確定しているわけではありません。

2008年8月 SBIイー・トレード証券の完全子会社化

背景と意義

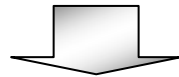
1. 金融コングロマリット体制の確立と体制内のグループシナジーの徹底追求

SBIイー・トレード証券

+

住信SBIネット銀行(07年9月開業)、SBI損保(08年1月開業)、
SBIアクサ生命(08年4月開業)

ユニバーサルバンキング化の流れにより業種の垣根は無くなる方向に



- ・銀行での投資信託窓販、保険商品窓販
- ・銀行代理業、金融商品仲介業(投資信託、証券)・・・

1-1. インターネットでの金融ワンストップサービスの展開

1-2. キャッシュを含めたグループ経営資源の有効活用

2. 親子上場に対する時代の要請

取引所や証券会社は、連結子会社の連結収益への貢献度が高く、かつ事業上の連関性も高く独立性が乏しい場合においては、新規公開しないように指導を強めている。

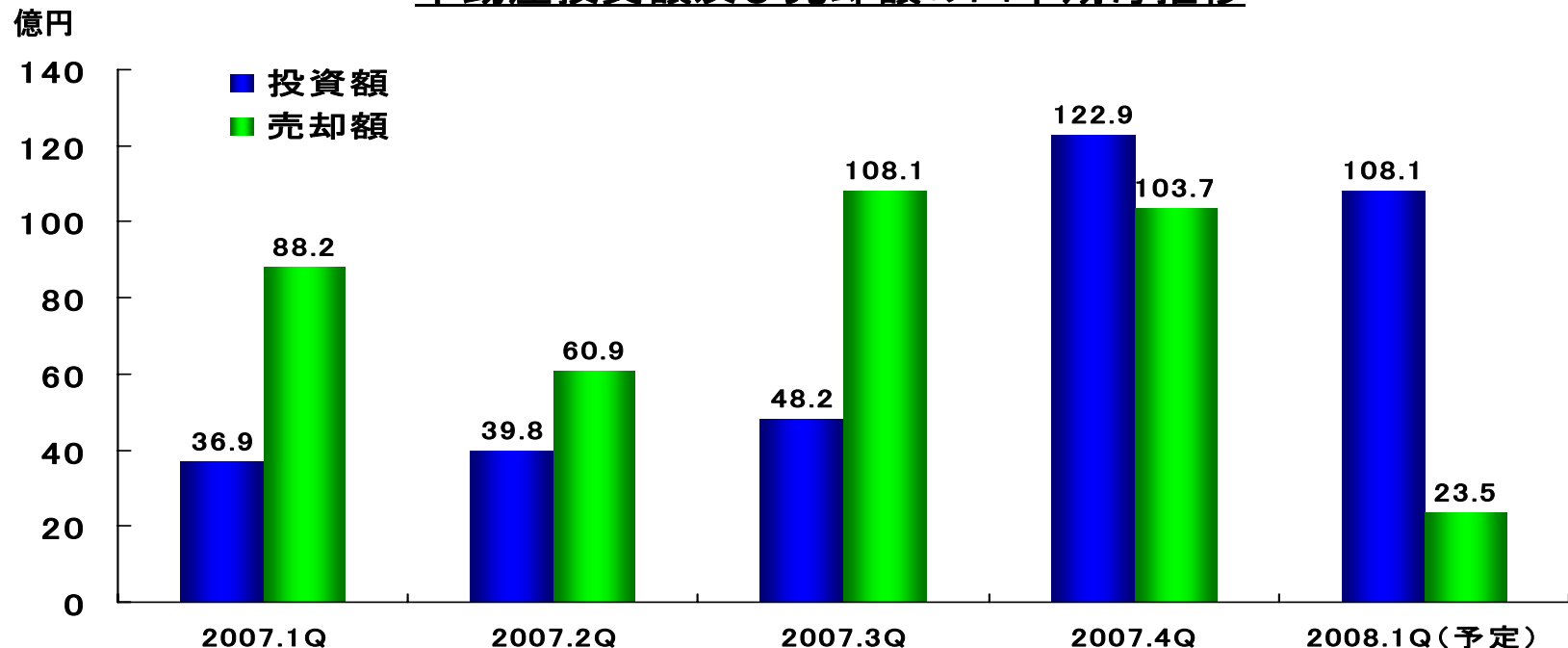
業績面への影響

「のれん」の償却による営業費用(20年償却で年間39億円)が発生する一方で、少数株主利益として控除されていたSBIイー・トレード証券の44%の利益が取り込まれる。

現在の不動産市況を投資の好機と捉え

抑制していた不動産投資を2008年10月以降本格的に再開予定

SBIホールディングス 不動産事業本部における 不動産投資額及び売却額の四半期毎推移



直近の投資例 (含む予定) (億円)

主な投資地域	投資額(合計)	物件
海外エリア(エマージングエリア)	35	分散投資により、多様な形態物件への投資を図っている。
都心プライムエリア	35	
横浜地区	39	

4. 新ビジョン達成に向けた重点課題

- ① 新たな成長にむけたSBIグループの組織再編成(剪定)
- ② 中核となる三大新事業の早期収益化に向けた
仕組みの構築とグループシナジーの強化
- ③ アセットマネジメント事業を中心とした海外展開の加速
- ④ SBIイー・トレード証券(SBI証券に商号変更予定)
完全子会社化後のリアル based on ネット総合証券化と
グローバル化
- ⑤ ネット金融を支えるシステム関連生態系の強化
- ⑥ 中長期に大きな収益の見込める投資分野への布石

① 新たな成長にむけたSBIグループの組織再編成(剪定)

組織の再編成について

～年頭所感より～

『～当面の経営環境を洞察し、組織の剪定を断行します。グループ各事業、各プロジェクトの優先順位を明確にし、経営資源の傾斜的配分を行います。やはり、時に剪定したり、間引いたり、省いたりして、新しい生命力が創造される環境を整備することが必要なのです。～』

(2008年1月4日 SBIグループ年賀式において)

～SBIマネーワールド ブログより～

『～今のSBIグループは全ての会社が相互にシナジーを生むように作り上げてきましたが、そのシナジーを更に効果的に発揮するためのグループ再編成ということが今年の大きなポイントになるのです。～』

(2008年2月25日「SBIマネーワールド」より抜粋)

新たな成長にむけたSBIグループの組織再編成(1)

経営資源の再配分 ⇒ 新たな成長に向けた環境の整備

完全子会社化

- ・三大新事業と様々なシナジーが期待できるSBIイー・トレード証券の完全子会社化

出資

- ・ストラテジック・コンサルティング・グループへの44.4%出資による
インベストメント・バンキング業務強化

↓
創業以来4期の平均営業利益: 3.5億円(業務委託費差引前)

株式上場

- ・住信SBIネット銀行と住宅ローンで競合するSBIモーゲージは、株式上場により一定の独立性を持たせる
- ・不動産金融会社セムコーポレーションの上場準備
- ・韓国における投資先2社(現代スイス I (10%出資)・Gatebank (9.04%出資))も上場準備中

資産の部分譲渡(より成長できる環境への移管)

- ・SBIイコールクレジットの一部は、住信SBIネット銀行の個人ローン事業と統合の方向

新たな成長にむけたSBIグループの組織再編成(2)

経営資源の再配分(続き)

設立

- ・SBIイー・トレード証券の収益力強化に向け、為替証拠金取引のプラットフォーム会社を近日設立し、為替手数料の大幅引き下げと為替関連収益の拡大を目指す
- ・バイオ関連分野におけるSBIアラプロモの設立

売却

- ・E*TRADE Korea売却により得た資金は新たな成長分野へ

非金融生態系の拡大に向けたコア企業の配置と再編

- ・不動産関連生態系におけるリビングコーポレーションの子会社化とSBIプランナーズとの統合
- ・システム関連生態系におけるC4T(2008年8月 SBIネットシステムズに商号変更予定)の子会社化とSBIグループ向けシステム開発業務の集約と更なる当該生態系拡大に向けた買収戦略の強化

② 中核となる三大新事業の早期収益化に向けた 仕組みの構築とグループシナジーの強化

・住信SBIネット銀行(2007年9月24日開業)

預金残高は開業191日で3,000億円を突破

競争力のある金利の設定、個人顧客に対する無料でのATM入出金取引の提供のほか、各種キャンペーンの展開により、9月24日の開業から**122日**(※1)で預金残高が**2,000億円**を突破、**191日**(※2)で同**3,000億円**を突破した。

(※1:2008年1月23日、※2:2008年4月1日)

各行が預金残高3,000億円突破に要した日数

	開業日	預金残高が 1,000億円を 超えた時期(※)	開業からの 日数	預金残高が 2,000億円を 超えた時期(※)	開業からの 日数	預金残高が 3,000億円を 超えた時期(※)	開業からの 日数
イーバンク 銀行	2001/07/23	2003/10/01 ～2004/03/31	801～ 983日	2004/10/20	1186日	2005/08/01 ～2005/8/31	1471～ 1501日
ジャパンネット 銀行	2000/10/12	2002/10/01 ～2003/03/31	720～ 901日	2005/01/01 ～2005/3/31	1543～ 1633日	2006/10/01 ～2006/12/31	2181～ 2272日
ソニー銀行	2001/06/11	2002/03/01 ～2002/03/31	264～ 294日	2002/12/01 ～2002/12/31	539～ 569日	2003/08/01 ～2003/08/31	782～ 812日
住信SBIネット 銀行	2007/09/24	2007/11/19	57日	2008/01/23	122日	2008/04/01	<u>191日</u>

(※)各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期

住信SBIネット銀行がこれほど速く 預金残高3000億円を達成できた要因

1. 競争力のある金利の設定
2. SBIイー・トレード証券との連携サービス「イートレ専用預金」や、8通貨の外貨をリアルタイム更新される為替レートで取引できることや、指値手数料無料で指値・複合指値注文できる外貨普通預金など、インターネット専門銀行として特徴あるサービスの提供
3. 個人顧客に対し、取引内容・利用時間帯・利用回数の制限がない無料のATM入出金取引の提供
4. 外貨預金取引にかかる為替コストの優遇など各種キャンペーンの実施

SBIホールディングスでの株主優待導入 による銀行口座開設の促進

～株主優待を順次SBIグループ各社に拡大の方針～

平成20年3月31日 時点での所有株式数	贈呈ポイント数
1株以上10株未満	500ポイント
10株以上30株未満	1,000ポイント
30株以上 50株未満	3,000ポイント
50株以上100株未満	5,000ポイント
100株以上300株未満	10,000ポイント
300株以上	30,000ポイント

SBIポイントユニオンの運営サイト
「EGサテライト」で利用可能な
ポイント「ありがトン」を贈呈



(500ポイント＝400円)

住信SBIネット銀行

贈呈された「ありがトン」は、住信SBIネット銀行を振込先に指定すれば、現金交換が可能

(SBIホールディングス 2008年3月末株主数: 156,403人)

グループシナジーを追求することで 運用の安定化・多様化を図る

◆住宅ローン

- ・顧客のニーズを取り込んだ商品設計により、申し込みベースで5,000件を突破するなど順調に推移

◆個人向け無担保ローン

- ・限度額500万円で、最優遇貸出金利は5.5%
⇒パーソナルローン分野においても競争力の高い金利水準を目指す
- ・SBIイコール・クレジットの一部を統合へ

◆オートローン

- ・SBIグループにて出資を推進している、自動車関連企業を通じたオートローンの提供に向けて準備中

◆運用強化への各種取組み

- ・新たな運用を企画・推進する事業開発部の設置
- ・SBIグループからもグローバルに運用商品を紹介（銀行にて可否を判断）
ex.ガспロム社円建社債（利回り3.2%）

ネット銀行の成否の鍵となる「運用」の強化

- ・ **SBI損害保険株式会社 (2008年1月16日開業)**
- ・ **SBIアクサ生命保険株式会社 (2008年4月7日開業)**

新ネット生損保事業の進捗

①新ネット損保



・2007年12月26日、金融庁より損害保険業免許を取得

・2008年 1月16日、「SBI損害保険株式会社」が開業

- 資本金 : 30億円(資本準備金14億5,000万円を含む)
- 株主構成: SBIH 61.6%、あいおい損保33.4%、ソフトバンク5.0%

②新ネット生保



・2007年12月 7日、金融庁に保険業免許の予備審査を申請

・2007年12月21日、株主割当増資50億円を実施

・2008年 4月 2日、金融庁より生命保険業免許を取得

・2008年 4月 7日、「SBIアクサ生命保険株式会社」が開業

- 資本金 : 75億円(資本準備金37億5,000万円を含む)
- 株主構成: SBIH 55.0%、アクサ ジャパン40.0%、ソフトバンク5.0%

本格稼動しつつあるSBI損保

インターネットに特化した「SBI損保」の自動車保険の特長:

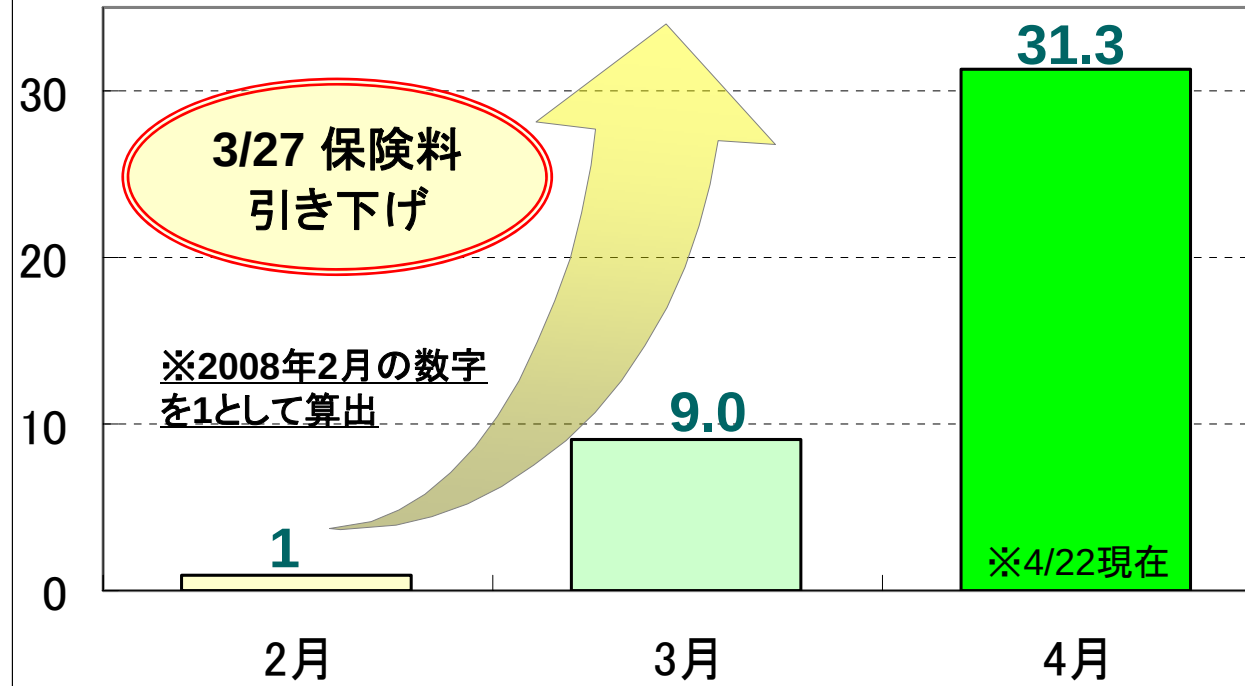
①業界最低水準の保険料

②業界初、「スタイリング・コンセプト」の導入

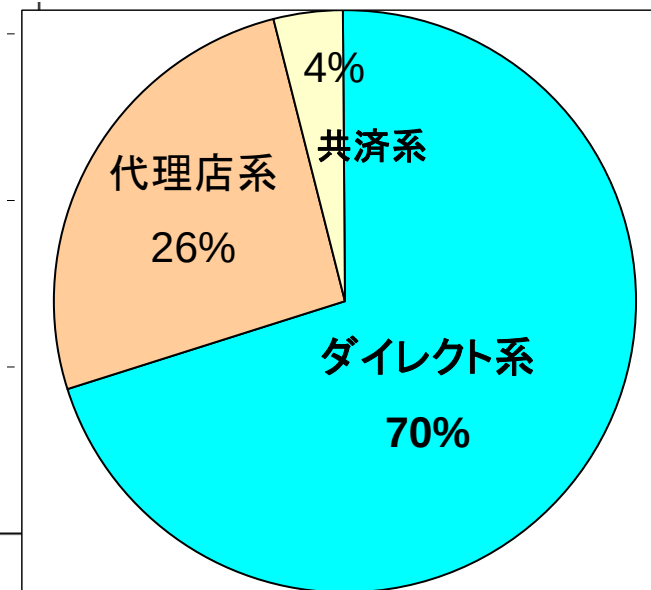
自動車のスタイル(形状)を「軽自動車」「ミニバン」「セダン・ワゴンなど」の3つに分類し、自動車の使用特性やドライバーのニーズなどを想定、3つの補償コースから顧客に最適な補償プランを提供

③SBIグループの「住信SBIネット銀行」や「SBIイー・トレード証券」とのシナジー、自動車購入支援サイト「オートックワン」や中古車オークション関連会社との連携

SBI損保の自動車保険 成約件数指標の推移



SBI損保の顧客内訳(前加入)



日本初のネット専業生保「SBIアクサ生命」誕生

「SBIアクサ生命」の特長

①業界最低水準の保険料

②業界初、インターネット完結型の定期保険を提供

※医療保険は前例あり

インターネットだけで申込手続きが完結。書類のやりとり、医師の診査は不要。
解約もネット完結。

③いつでも保険に入ることが可能

インターネットでいつでもどこからでも各種申込手続きが可能

わかりやすくシンプルな商品

死亡保障の定期保険と、入院保障の医療保険の2種類でシンプルな内容



定期保険・月払保険料（単位：円）

契約年齢	保険料
20歳	1,310
30歳	1,530
40歳	2,690
50歳	5,620

※（死亡・高度障害保険金額
1,000万円（特約なし）、
男性、保険期間・
保険料払込期
間：10年）

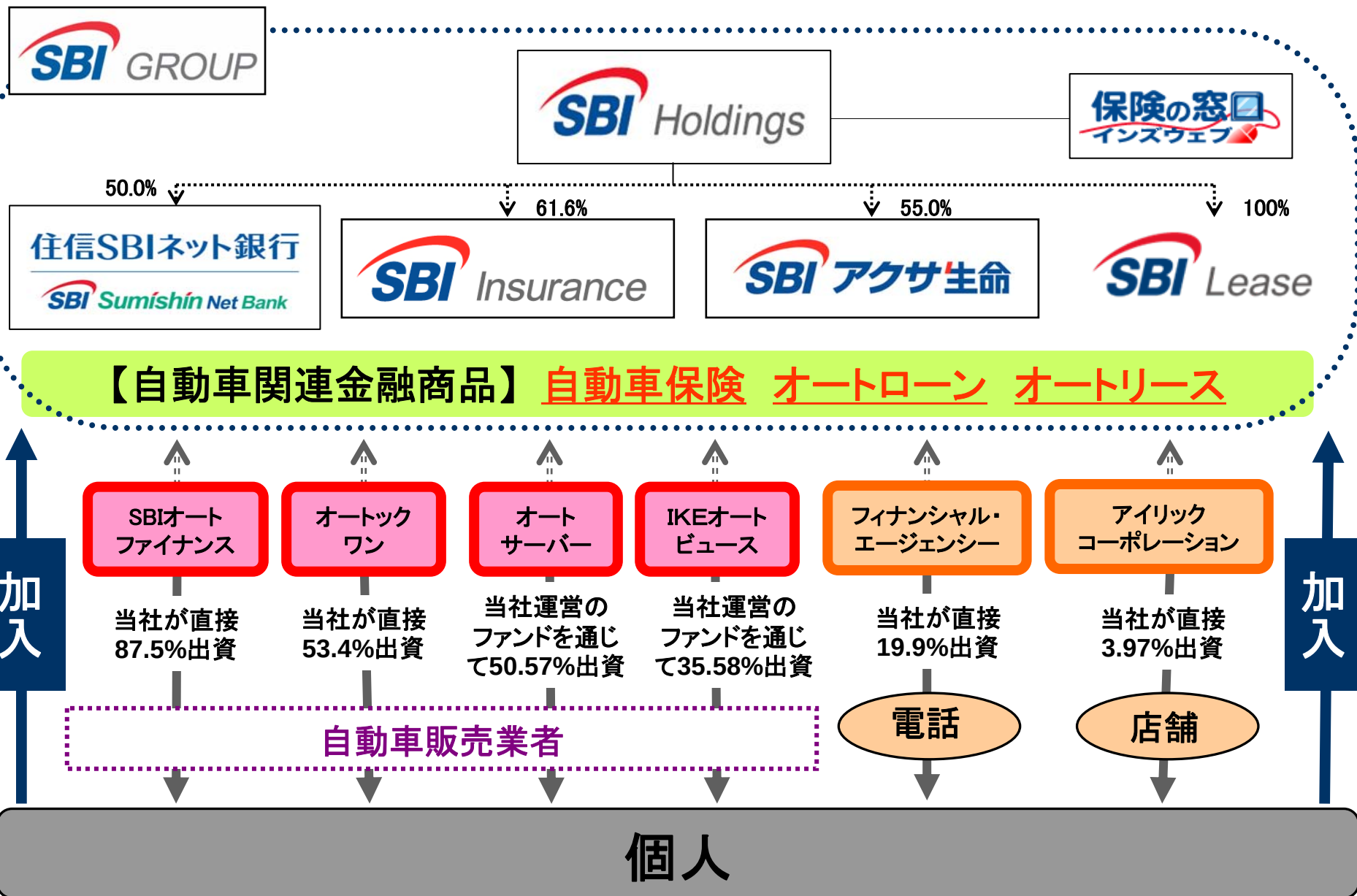


医療保険・月払保険料（単位：円）

契約年齢	保険料
20歳	1,280
30歳	1,600
40歳	1,840
50歳	2,850

※（入院日額
10,000円、男
女共通、
保険期間・保
険料払込期
間：10年）

三大新事業を見据えた多様な出資関係の構築



自動車関連金融サービスを提供するJV設立に向けて(株)JAAと基本合意



- ・オークション会場運営ノウハウ(国内3ヶ所運営)
- ・会員企業:14,000社以上
- ・年間総出品台数:約74万台

30%



70%

合併会社



【自動車関連金融商品】

- ・自動車保険(SBI損保)
- ・オートローン(準備中)
(住信SBIネット銀行)
- ・オートリース(SBIリース)

2008年3月18日 基本合意書締結

2009年3月期第1四半期中 合併会社設立(予定)

SBIグループの金融商品・サービスをJAAの中古車オークション
会員企業等を通じて中古車購入者層へ提供する

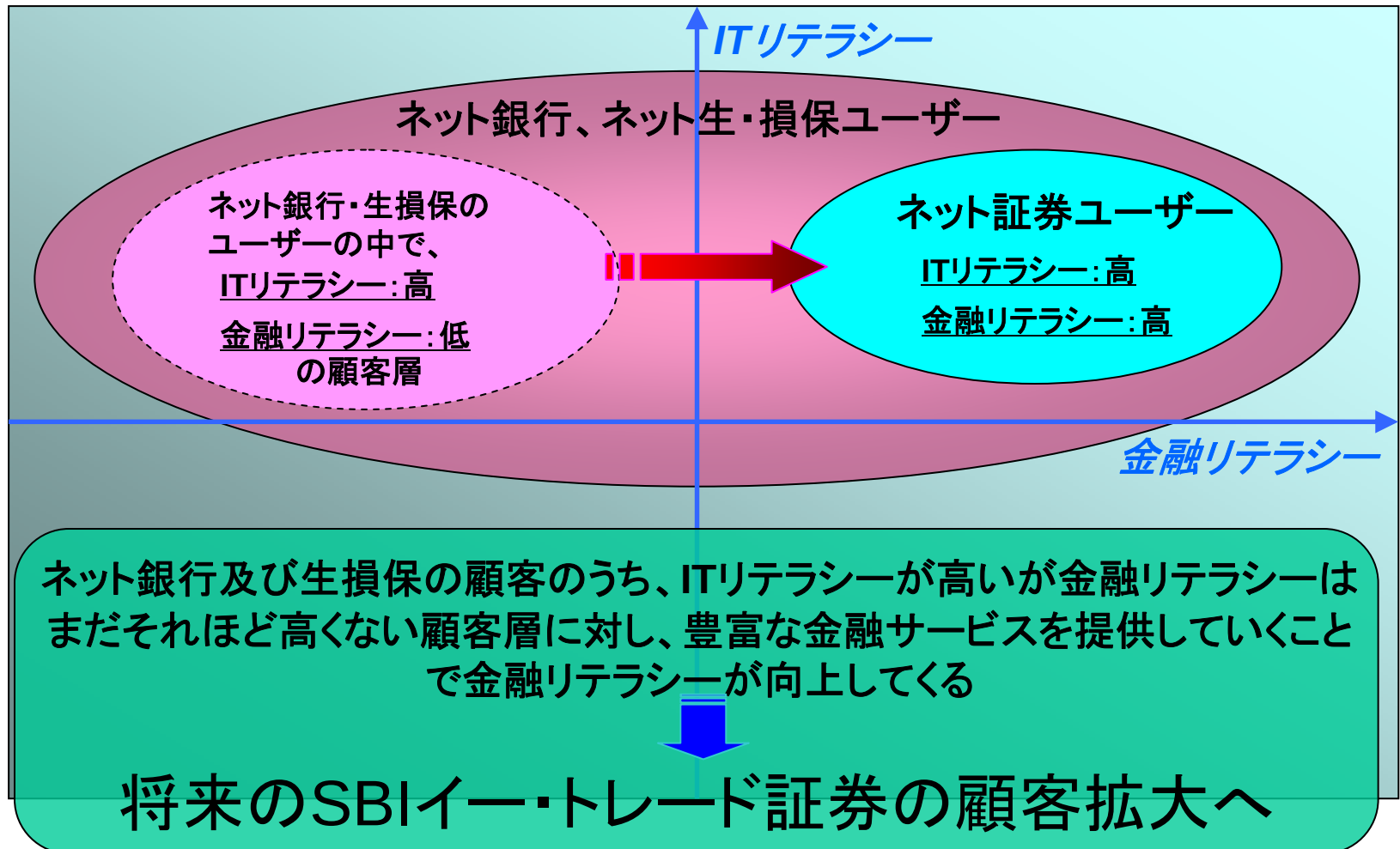
オークション会員企業 14,492社

自動車購入者層



銀行・証券・保険の更なる連携は 将来のSBIイー・トレード証券の飛躍的成長へもつながる

銀行・保険の対象顧客数は証券の対象顧客層をはるかに上回る



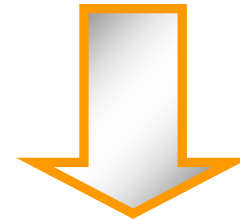
③ アセットマネジメント事業を中心とした海外展開の加速

- 1) 成長力の高い中国・インド・ロシア・ベトナム等を、主要投資対象国とする
- 2) 現地有力パートナーとの提携による、ジョイントベンチャーファンドの設立
- 3) 国内で培ったネット金融コングロマリット形成のノウハウを基に、
オンライン証券等その国に適応する金融サービスの移植を目指す

中国・インド・ベトナム等の未公開株に対し 本格的投資を開始

08/3期

パートナー企業との合意後、当該国の
政府・金融監督局・中央銀行の許認可
取得手続きを進めた期であった



新興国市場の大幅な悪化を受け、
結果として、マーケットが下がってから
投資を行うという好機に恵まれた

09/3期

本格的投資のスタート

記事

(2008年3月26日日経新聞朝刊より抜粋)

海外の有力企業との提携による新規ファンド 設立進捗状況①

・インド:



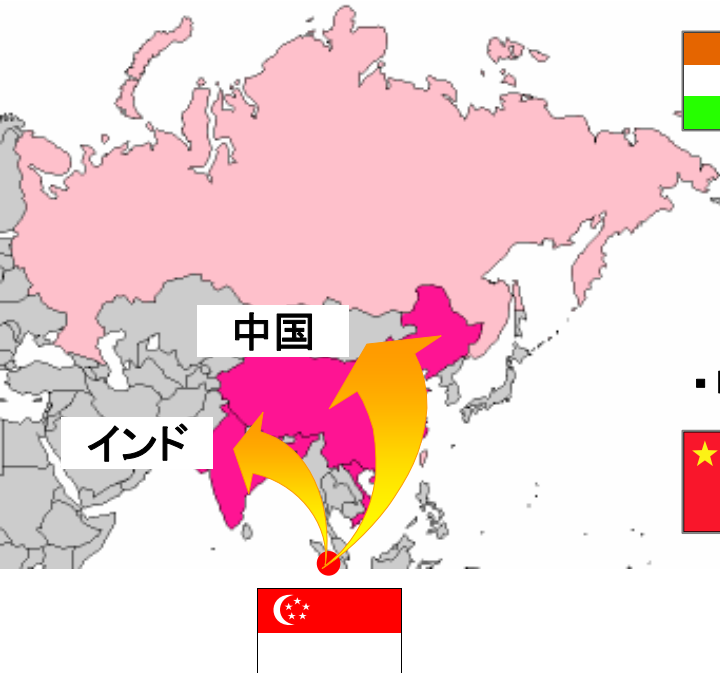
インド最大の商業銀行「[State Bank of India](#)」と投資ファンド設立に関する許認可を当局より取得。先行してKnowledge Investment (Mauritius) Limited (モーリシャス現法)を通じ[1件\(金融機関向けリスク管理ソフトウェア開発会社\)](#)へ投資実行済。[2008年4月より運用開始予定](#)。

・中国:



・中国最高学府の一つ清華大学グループの「[清華ホールディングス](#)」と人民元建て投資ファンド設立に関する許認可を中国商務部より取得、外資企業との合弁ファンド設立の承認は[北京において初の事例](#)。[2008年3月より運用開始](#)。

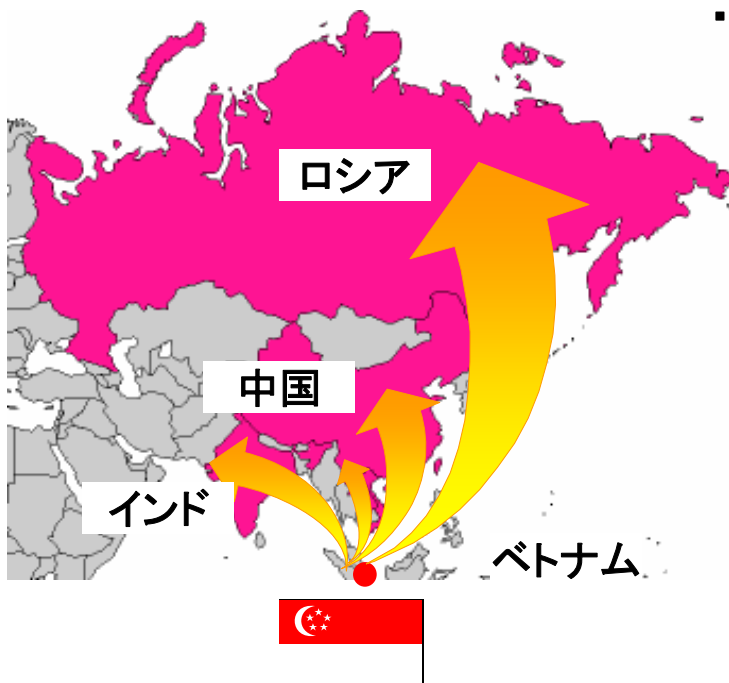
・中国最高学府の一つ北京大学傘下で中国トップクラスのIT企業「[北京北大青鳥環宇](#)」と投資ファンド設立で[契約締結済](#)。中国における有望な未公開企業を主な投資対象とし、出資約束金額は1億米ドルの予定。



SBI VEN CAPITAL PTE. LTD
(シンガポール拠点)

海外の有力企業との提携による新規ファンド 設立進捗状況②

～ 2007年12月、ロシアの有力企業とも新たに提携 ～



SBI VEN CAPITAL PTE. LTD
(シンガポール拠点)

・ベトナム: ベトナム最大のIT企業「[FPT社 \(The Corporation for Financing and Promoting Technology\)](#)」とベトナム通貨建て投資ファンド設立に関する許認可を当局より取得、2008年4月より運用開始。



・ロシア: 2007年12月、ロシアのリーディング金融グループ「[IFC METROPOL](#)」と投資ファンドの共同設立に基本合意。



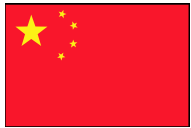
ロシアにおける有望な未公開企業を主な投資対象とし、出資約束金額は当初1億米ドルの予定。尚、No.1ファンドのパフォーマンスとロシアの投資環境を見際めた上で、最大で5億米ドルまでとする予定。

また慶應義塾大学との協働による、アジア地域の大学・研究機関発のベンチャー企業を投資対象とした投資ファンド(5億円)は、2008年5月に設立の予定。

中国における不動産事業を中心とした提携

◆2007年4月

山東省維坊市人民政府との間で包括的提携を
前提とする合作意向書調印



山東省維坊市
人民政府



SBI Holdings

2008年3月には維坊市に「SBIホールディングス株式
会社山東駐在事務所」を新規に開設

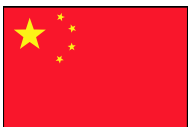
【現在予定されている案件】

入札を経て、市政府が運営する投資会社及び現地の
ゼネコンと共同で不動産開発を予定



◆2008年4月

中国政府とシンガポール政府が間接的に出資する
中新蘇州工業園區置地有限公司と战略合作意向協議書を締結



中新蘇州工業園
區置地有限公司



SBI Holdings

【概要】

- ・蘇州工業園區内において将来予定されるプロジェクトに対して共同投資
- ・上記による不動産投資開発に伴うJVを設立

- ④ SBIイー・トレード証券(SBI証券に商号変更予定)
完全子会社化後のリアル based on ネット総合証券化と
グローバル化

総合証券化とグローバル化の推進(1)

店舗

・ネットの補完機能の充実

・少人数セミナーの開催

合計1,351回 延べ参加者数2,804人※
(内インターネット顧客76%)

・Webサイトでの営業員紹介

対面支店での問い合わせの6割はネット顧客から

・株式委託売買から投信販売・ラップ口座へ

・マネープラザ的展開により多様な金融商品の取扱いへ

・コールセンターでの投資アドバイスの提供

※集計期間 平成20年1月～3月

補完

ネット

・株式委託取引における更なるシェアの追求

・先物オプション・投信や債券の販売等多様な金融商品の取扱いによる顧客利便性の向上と収益源の多様化

・外為保証金取引における大幅な手数料の引き下げと収益向上を可能とする仕組みの構築

・住信SBIネット銀行等との連携

・米国株、中国株、韓国株に続きロシア株の取扱いも開始し、グローバル展開を目指す

一部人員の再配置・再教育

ホールセール

インベストメント・バンキングとより
直結した法人向け営業

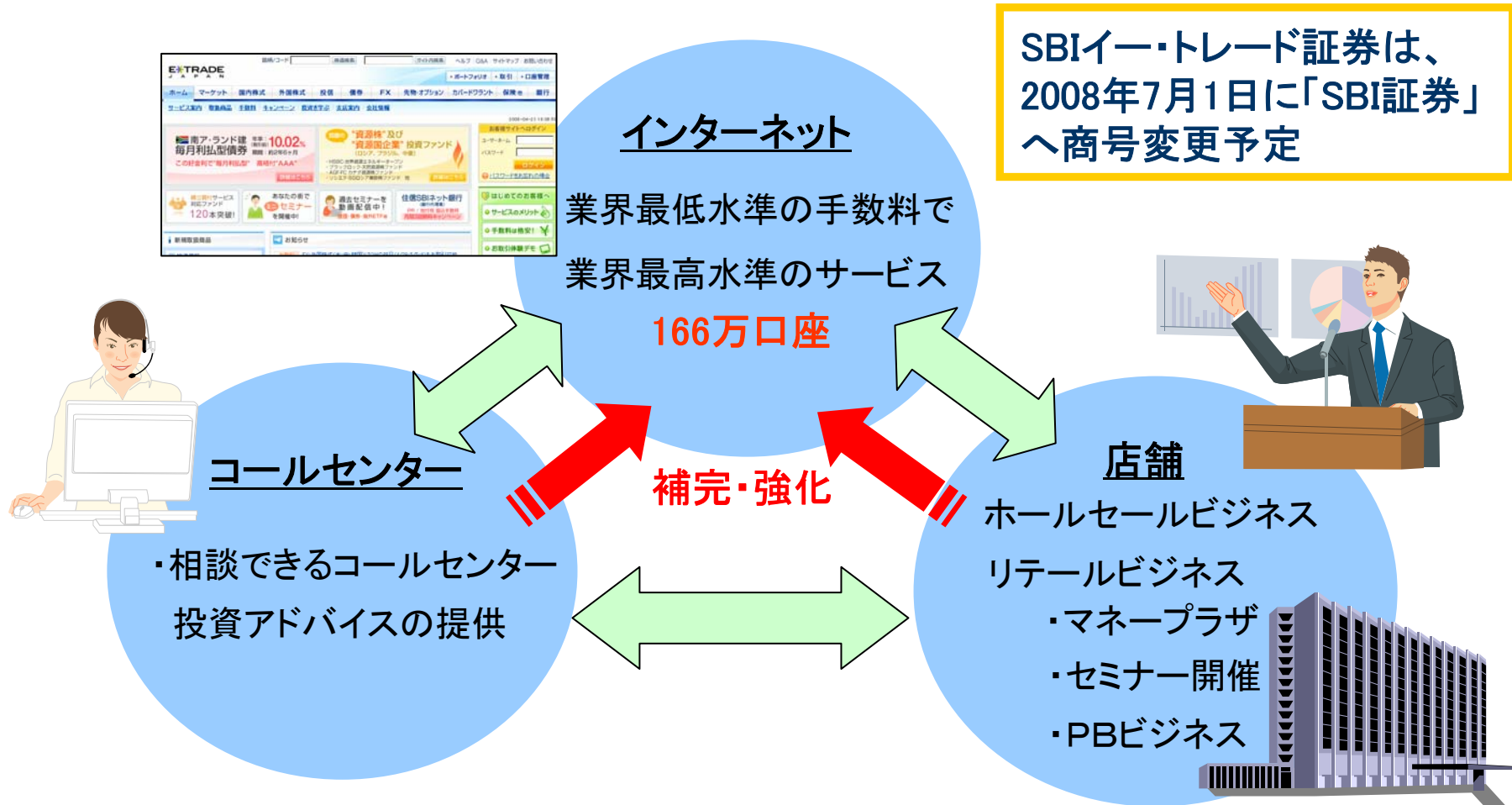
インベストメント・バンキング

・ブローカレッジにおける圧倒的シェアを背景とした展開

・ストラテジック・コンサルティング・グループへの出資による業務拡充

総合証券化とグローバル化の推進(2)

リテールビジネスではネットとリアルが融合した 新しいビジネスモデルの確立へ

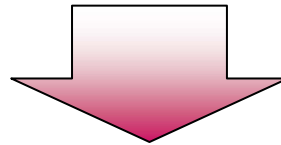


「日本初の個人投資家に理想の証券会社」の実現へ

グローバル化

E*TRADE FINANCIAL Corporationとの商標使用に関するライセンス契約の終了により、契約上不可能であった海外展開が可能となる

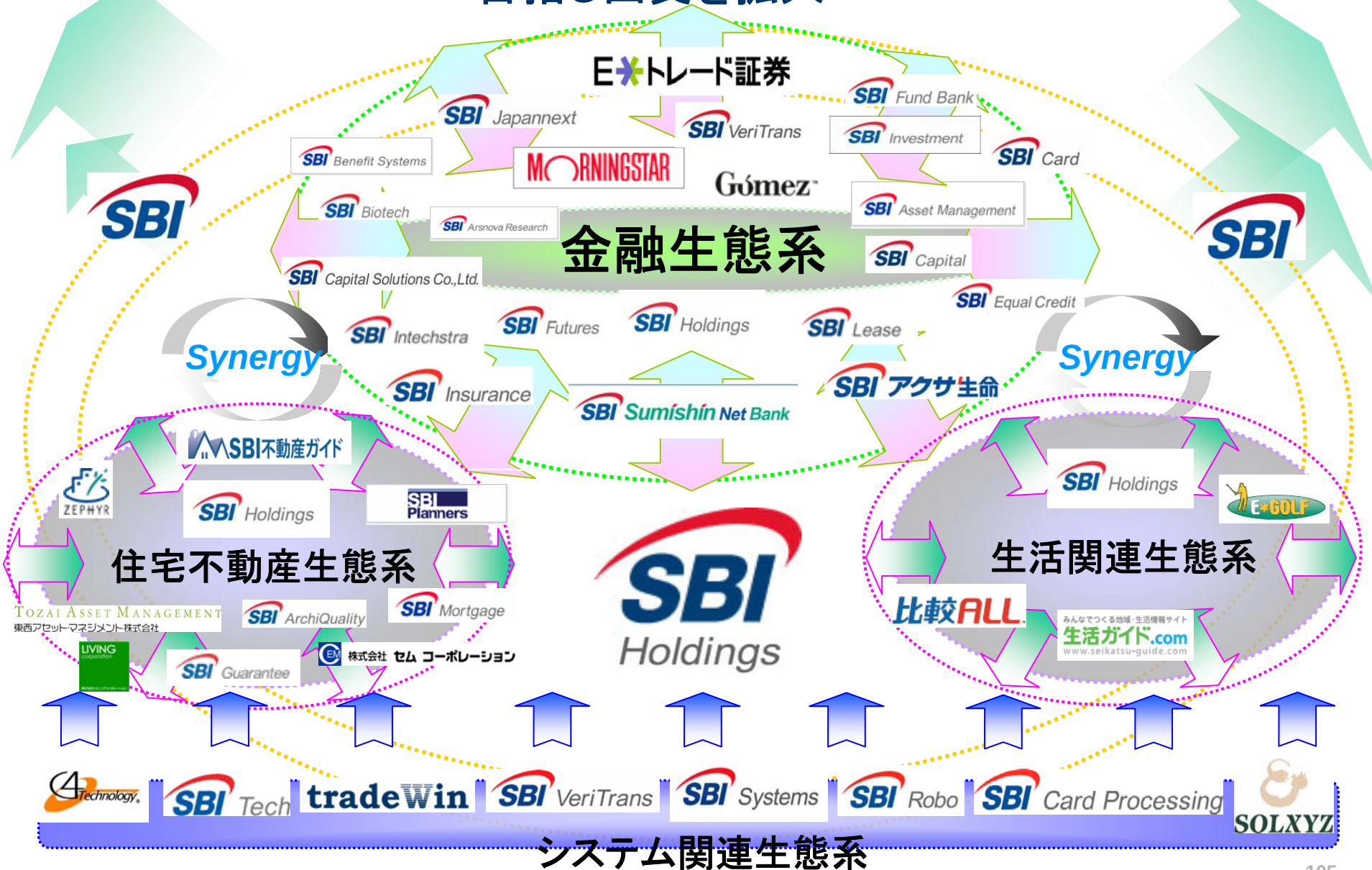
今後は、SBIホールディングスがアセットマネジメント事業を中心に現地有力パートナーと関係を構築している新興国での、オンライン証券事業の展開を目指す



SBIイー・トレード証券の日本国内や韓国での成功体験を生かし、インド・ベトナム等へのオンライントレードビジネスの移植へ

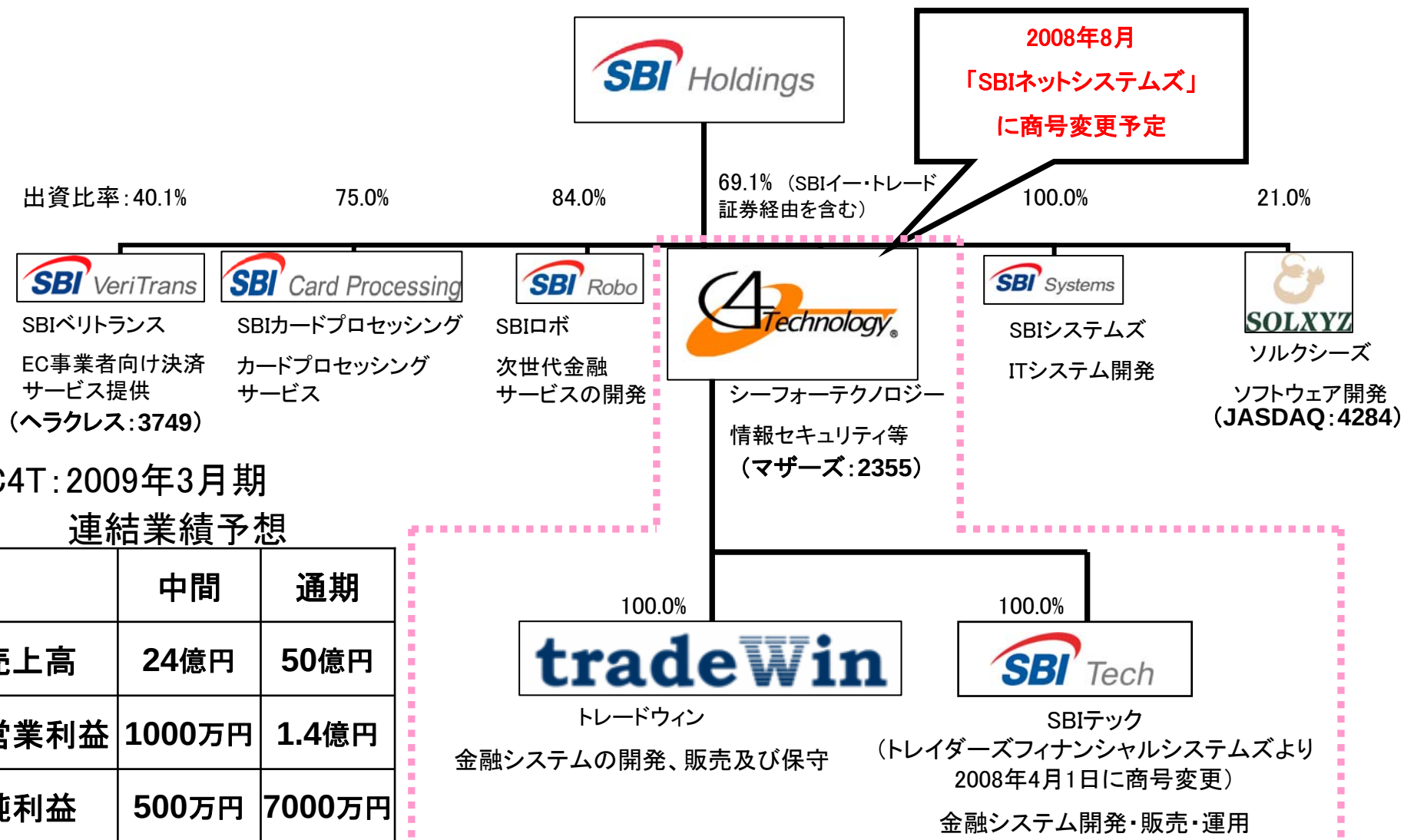
⑤ ネット金融を支えるシステム関連生態系の強化

ネット金融を支えるシステム関連生態系の構築を 目指し出資を拡大



2008年3月 シーフォーテクノロジーを子会社化

～SBIグループ向けシステム開発は集約へ～



シーフォーテクノロジーによる 情報セキュリティソフトの開発・発売

記事

(2008年3月24日 日経産業新聞朝刊より抜粋)

「アクアグラフィ
ムービーマーク」

動画のクオリティを失わず、高速に
著作権情報を埋め込むことを可能に

記事

(2008年4月16日 日経産業新聞朝刊より抜粋)

「永続暗号SDK」

重要なファイルを永続的に暗号化し、
手元を離れてもセキュリティを確保

⑥ 中長期に大きな収益の見込める投資分野への布石

(1) 国内投資事業は、インターネットに次ぐ大きな成長分野となる

バイオ、環境・エネルギー分野に注力。バイオ分野は投資事業のみならず、有力企業との合併会社をつくりながらグループ内のインキュベーション能力向上を図る。

(2) Finance 2.0を訴求し、新たなWeb関連サービスの展開とコミュニティ形成を目指すとともに、SBIグループ各社サービスサイト相互のよりシームレスな接続を図る。

バイオ、環境・エネルギー分野における展開

～新型万能細胞の発見とともに一躍脚光を浴びつつあるバイオ分野～

バイオ関連ファンドの運営

総額205億円[※]のバイオ関連ファンドを運営中

SBIバイオテック(株)

提携先である中国の「長春華普生物技術公司」より導入した
核酸医薬パイプラインが、米国で臨床試験の準備に入る

SBIアラプロモ(株)

『5-アミノレブリン酸(5-ALA)』(生理活性物質)を用いた医薬品・
健康食品・美容関連商品の製品企画・開発・マーケティングを行う
準備会社を2008年4月設立

環境・エネルギーファンドの運営

2007年9月に75億円[※]のファンドを設立し、投資を実行中

SBIマネーワールド、サービス開始より1年を迎え、 日本最大級規模の金融に関する知識共有型SNSへと拡大中

【利用状況】 スタート日:2007年4月12日 現存会員数:65,596人

累計ページビュー:約4,600万PV→月間平均ページビューは約350万 PV超

※2008年4月23日時点

顧客誘導



顧客誘導



顧客誘導

SBI損保
2008年1月16日開業

NEW !!
SBI アクサ生命
2008年4月7日開業

SBI金融道場



金融に関する
啓蒙の場として

第1回: モーニングスター
朝倉氏による投資信託講座
第2回: 京都大学 佐和教授
による金融工学講座



住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank

2007年9月24日開業

顧客誘導

顧客誘導

FundBank
SBIファンドバンク
2007年11月14日開業

SBI Roboがビジネス専用SNS「SBI Business」を開始

- 開始約3ヶ月で2万人の登録者数を獲得、ビジネス系SNSでは国内最大級
- プロフィール数は10万人超
- SEOプロフィールにより検索結果上位獲得

(※Wikipedia情報含む。2008年1月サービス開始)

探す、探される時代のビジネスツール(実名推奨のビジネス専用SNS)

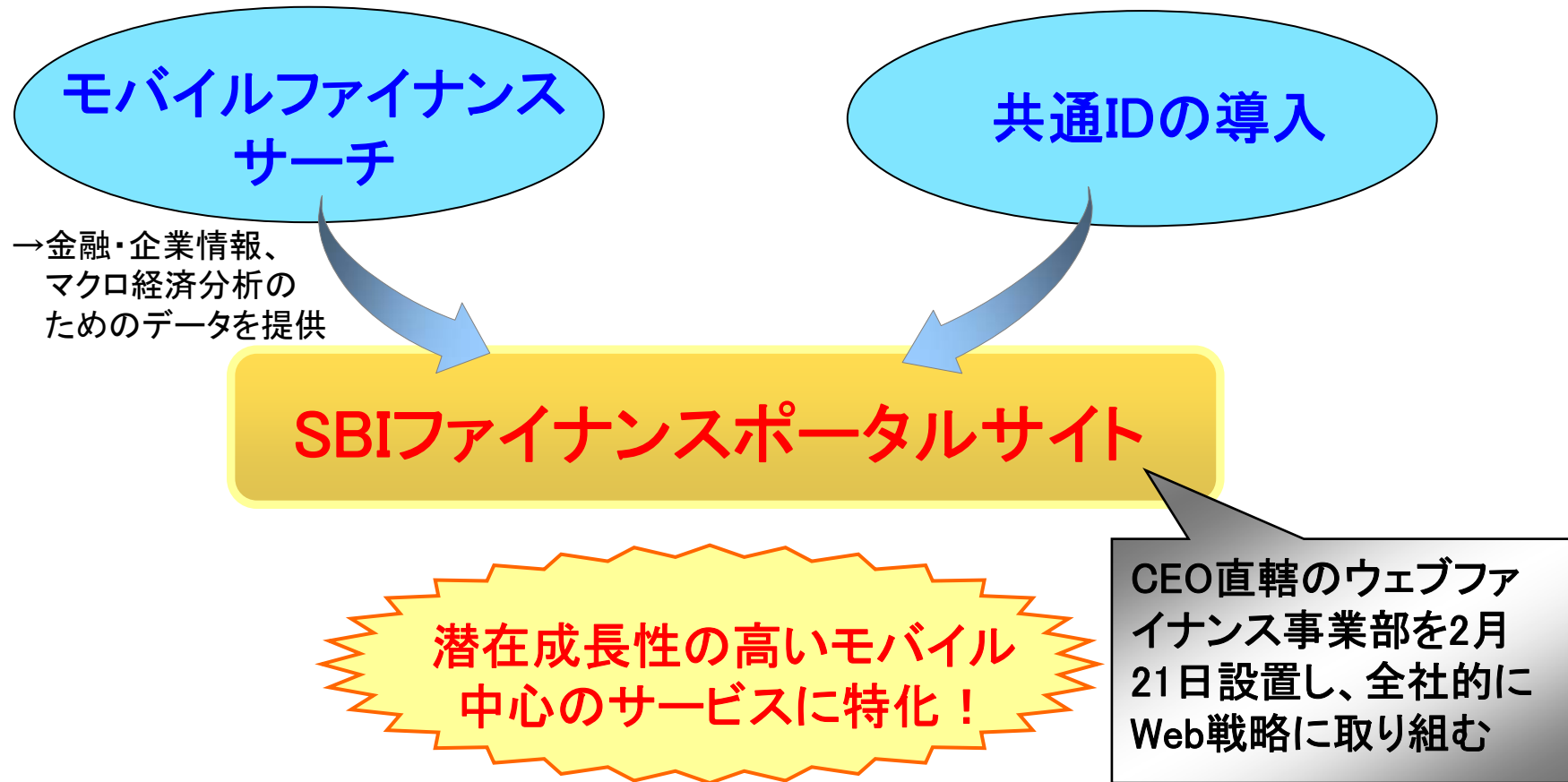


「SBI Business」とは・・・

実名で登録し、自分自身でプロフィールを作成、公開することで、名前での検索結果を上位に表示させ、相手に正しい情報を伝えるためのビジネス専用のSNSです。

既に検索結果の上位に表示される成果が出ております。

SBIファイナンスポータルサイトの構築



- ・「使いやすさ」を主眼に置いたモバイルサイトの構築
- ・ユニークユーザー及びページビューの増加
- ・顧客の間口を拡大することによるSBI全体のプレゼンス向上

5. 株主還元について

株主還元に取り組めるSBIグループ各社

2008年3月期の配当

SBIイー・トレード

2008年3月期の年間普通配当金額は、1株あたり1,700円。前期のE*TRADE Korea上場記念配当(100円)を勘案しても、1株あたりの配当金は前期と同額を維持。

モーニングスター

2008年3月期の年間普通配当金額は、1株あたり550円。連結業績の好調推移を勘案し、前期実績の250円から2. 2倍の増配を決議。前期は実施した子会社ゴメス・コンサルティングの上場記念配当(250円)を含めても合計500円となり、1株あたりの配当金は前期より50円の増配。

ゴメス・コンサルティング 2008年3月期より配当開始

実施済みの中間配当1株あたり1,200円を含め、2008年3月期の年間配当金額は、1株あたり2,400円。

SBIベリトランス 2008年3月期より配当開始

2008年3月期の年間配当金額は、1株あたり500円。

SBIホールディングス 配当の推移

**2008年3月期は、中間配当600円と期末配当600円の
計1,200円の配当を実施**

(期末配当支払の開始予定日: 6月13日)

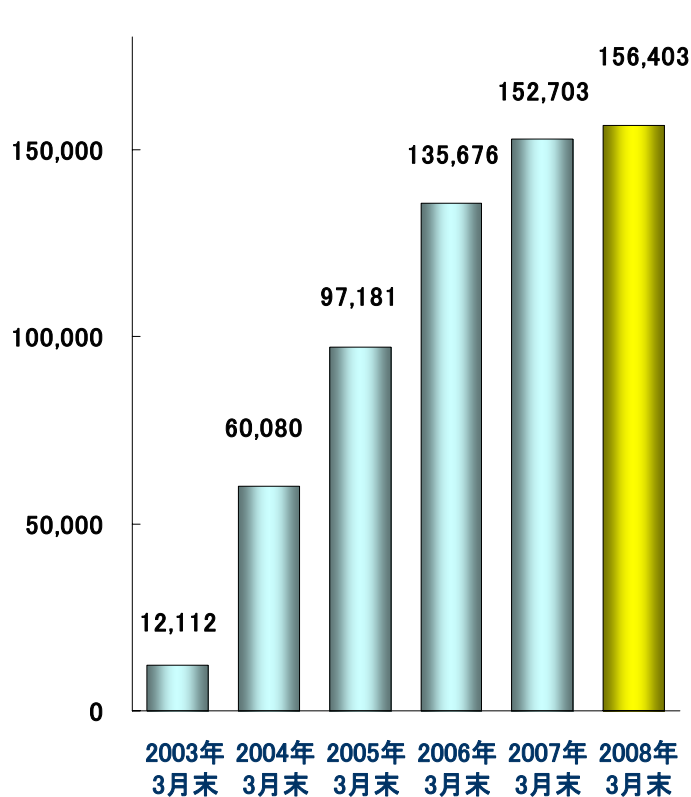
(1株につき)

	中間	期末		年間
		合併記念配当	普通配当	
2008年3月期実績	<u>600円</u>	—	<u>600円</u>	<u>1,200円</u>
2007年3月期実績	600円	—	600円	1,200円
2006年3月期実績	—	100円	500円	600円
2005年3月期実績	—	—	350円	350円

SBIホールディングス 株主構成の推移

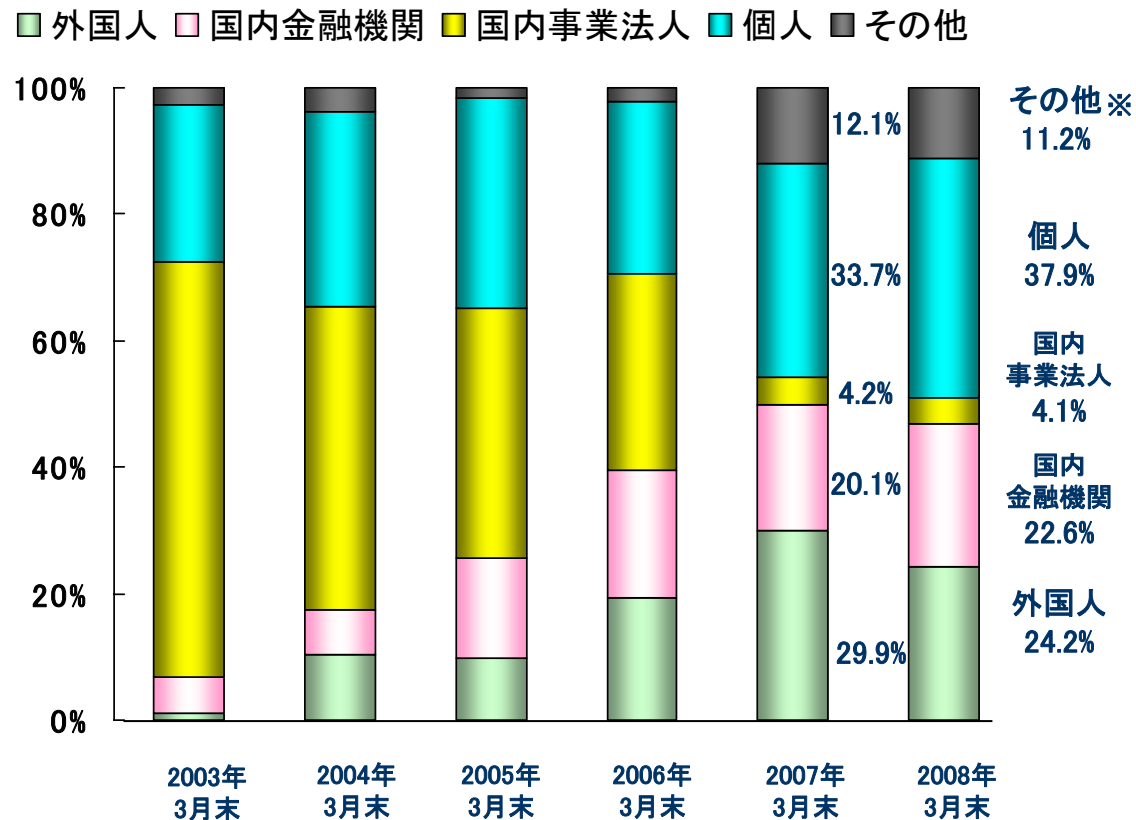
(単位:名)

株主数の推移



(端株主を含む)

株主構成比率の推移



※その他には「自己株式」8.9%を含む

【参考】

2008年3月末のSBIイー・トレード証券の株主数: 86,368人

SBIホールディングスの2008年3月末の株主数との単純合算: 242,771人

直近に提出されたSBIホールディングス株式の 大量保有報告書の状況

報告義務 発生日	提出者(共同保有者名)	保有株式数 (総数)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
2008年4月15日 (2008年2月29日)	キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー キャピタル・インターナショナル・リミテッド キャピタル・インターナショナル・インク キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	922,561 (717,348)	合計: 7.42 (5.77) キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー 1.82 キャピタル・インターナショナル・リミテッド 3.89 キャピタル・インターナショナル・インク 1.15 キャピタル・インターナショナル・エス・エイ 0.56
2008年1月14日	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ証券株式会社 三菱UFJ投信株式会社 エム・ユー投資顧問株式会社	627,131	合計: 5.05 三菱UFJ信託銀行株式会社 1.73 三菱UFJ証券株式会社 0.14 三菱UFJ投信株式会社 1.35 エム・ユー投資顧問株式会社 1.82

米キャピタル・グループが当社株を取得及び買い増し

当社株の保有が報告された4社を含み、長期投資で定評のある、年金基金等の機関投資家向け運用部門である
キャピタル・グループ・インターナショナル5社の総運用資産は約39兆円、日本株式への投資経験は約50年におよび、
対日投資額は約5兆円に達し、国内預かり資産総額4兆円超のフィデリティ投信を上回る(07年6月)。

(注1) 保有株式数及び発行済み株式総数に対する保有株式数の割合は報告義務発生日時点のものです。

(注2) 括弧内の記載は、前回の報告義務発生日における保有株式数ならびに発行済株式総数に対する保有株式数の割合です。

<http://www.sbigroup.co.jp>